

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	平成21年（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 （上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 （東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号） 中外製薬株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町1番地4） 中外製薬株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目3番31号） 中外製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 中外製薬株式会社 東京第二支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	平成17年 平成17年12月	平成18年 平成18年12月	平成19年 平成19年12月	平成20年 平成20年12月	平成21年 平成21年12月
売上高 (百万円)	327,155	326,109	344,808	326,937	428,947
経常利益 (百万円)	82,091	60,922	67,687	57,265	90,395
当期純利益 (百万円)	53,632	38,417	40,060	39,264	56,634
純資産額 (百万円)	368,306	391,604	385,797	397,066	434,686
総資産額 (百万円)	456,442	462,124	458,942	478,517	540,549
1株当たり純資産額 (円)	665.29	703.08	703.80	725.18	794.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.00	69.35	73.23	72.07	104.00
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	96.33	69.26	73.16	72.04	103.98
自己資本比率 (%)	80.7	84.3	83.5	82.6	80.0
自己資本利益率 (%)	15.6	10.1	10.4	10.1	13.7
株価収益率 (倍)	26.08	35.40	21.85	23.91	16.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64,663	40,538	60,364	39,276	66,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,459	29,370	7,509	14,122	20,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,556	18,796	47,173	18,360	22,251
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	74,380	68,332	73,723	70,652	94,478
従業員数 (人)	5,280	5,905	6,257	6,383	6,485
[外、平均臨時雇用者数]		[664]			

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きであります。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 平成18年は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	平成17年 平成17年12月	平成18年 平成18年12月	平成19年 平成19年12月	平成20年 平成20年12月	平成21年 平成21年12月
売上高 (百万円)	314,524	310,541	329,203	311,510	415,277
経常利益 (百万円)	76,057	53,578	57,355	40,075	81,739
当期純利益 (百万円)	51,367	34,907	33,788	29,412	52,738
資本金 (百万円)	72,443	72,893	72,947	72,966	72,966
発行済株式総数 (株)	558,655,824	559,493,113	559,636,061	559,685,889	559,685,889
純資産額 (百万円)	359,513	375,753	363,618	375,437	407,929
総資産額 (百万円)	443,026	436,017	430,473	451,222	509,590
1株当たり純資産額 (円)	649.40	678.10	667.17	688.51	748.62
1株当たり配当額 (円)	34.00	30.00	30.00	34.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.00)	(12.00)	(15.00)	(15.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.89	63.02	61.77	53.98	96.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	92.24	62.93	61.71	53.97	96.83
自己資本比率 (%)	81.1	86.2	84.4	83.1	79.9
自己資本利益率 (%)	15.2	9.5	9.1	8.0	13.5
株価収益率 (倍)	27.24	38.96	25.90	31.92	17.97
配当性向 (%)	36.6	47.6	48.6	63.0	41.3
従業員数 (人)	4,558	4,371	4,611	4,671	4,679
[外、平均臨時雇用者数]		[464]			

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きであります。

2. 平成17年の1株当たり配当額には特別配当10円00銭が含まれております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 平成18年は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

5. 平成21年の1株当たり配当額には特別配当6円00銭が含まれております。

2【沿革】

大正14年3月	上野十蔵、中外新薬商會を創業、医薬品の輸入販売を開始
昭和2年	医薬品製造に着手
昭和18年3月	株式会社に組織変更、商号を中外製薬株式会社（本社・東京都）とする。
昭和19年4月	㈱松永製薬所を吸収合併、松永工場開設（広島県）
昭和21年9月	鏡石工場開設（福島県）
昭和26年7月	グルクロン酸の工業化に成功、解毒促進・肝機能改善剤「グロンサン末・注」を発売
昭和31年3月	株式を東京証券取引所（現在 株式会社東京証券取引所）に上場
昭和32年4月	浮間工場建設（東京都）
昭和35年9月	総合研究所建設（東京都・高田研究所）
昭和46年2月	血液分析器及び試薬を発売、臨床検査薬機器分野へ進出
3月	藤枝工場建設（静岡県）
昭和62年6月	富士御殿場研究所建設（静岡県）
平成元年12月	ジェン・プローブ・インコーポレーテッド買収（米国）
平成2年10月	宇都宮工場建設（栃木県）
平成6年1月	ロンドン駐在事務所（昭和61年3月開設）を現地法人化し、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド設立（英国・現在連結子会社）
平成7年7月	中外バイオファーマシューティカルズ・インコーポレーテッド設立（米国・現在 中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー 連結子会社）
平成9年3月	中外診断科学㈱設立（東京都）
12月	中外ファーマ・マーケティング・リミテッド設立（英国・現在連結子会社）
平成13年4月	筑波研究所開設（茨城県）
	中外ファーマ・フランス社設立（仏国・現在連結子会社）
平成14年3月	持株会社中外ユー・エス・エー・インコーポレーテッド設立（米国・現在連結子会社）
5月	中外診断科学㈱の全株式を富士レピオ㈱に譲渡
9月	ジェン・プローブ・インコーポレーテッドをスピンオフ
10月	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの戦略的アライアンスに基づき、日本ロシュ㈱と合併し、ロシュ・ホールディング・リミテッド（ほか2社）が当社の親会社となる。
平成15年12月	高田研究所と松永工場を閉鎖
平成16年12月	一般用医薬品事業をライオン㈱に譲渡、永光化成㈱の殺虫剤製造事業をライオンパッケージング㈱に譲渡
平成17年3月	筑波研究所を閉鎖
6月	鏡石工場及び東北中外製薬㈱の全株式をニプロ㈱に譲渡
平成18年5月	浮間工場、藤枝工場、宇都宮工場及び鎌倉工場における医薬品等の製造に関する事業を、会社分割により、子会社である中外製薬工業㈱に承継

3【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社17社、関連会社1社及び親会社の子会社1社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

医薬品事業20社

国内事業：当社が製造した医薬品を、全国の特約店を通じて販売しております。

製造については、一部医薬品の原材料をエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド（以下「ロシュ」という。）から購入しております。また、中外製薬工業㈱に医薬品の製造を委託しております。

研究業務については、㈱中外医科学研究所に医薬品の研究業務の一部を委託しており、また同社に実験動物及び研究用施設等の管理業務を委託しております。㈱未来創薬研究所は創薬研究を実施しております。

開発業務については、㈱中外臨床研究センターに臨床開発業務の一部を委託しております。

また、㈱シービーエスは当社の事務処理業務を請け負っており、その他の2社は、運送・保管業務、医薬情報の文献調査等のサービスを当社に提供しております。

海外事業：米国では、中外ユー・エス・エー・インコーポレーテッドが持株会社及び事業統轄会社、欧州では、中外ファーマ・マーケティング・リミテッドが販売統轄会社として位置づけられております。

欧州において、中外サノフィ - アベンティス・エヌシーが当社製品を輸入し販売しております。

中外ファーマ・マーケティング・リミテッドがドイツでの販売活動を、中外ファーマ・ユー・ケー・リミテッドが英国において販売活動を、中外ファーマ・フランス・エヌエーエスが仏国における販売活動を行っております。

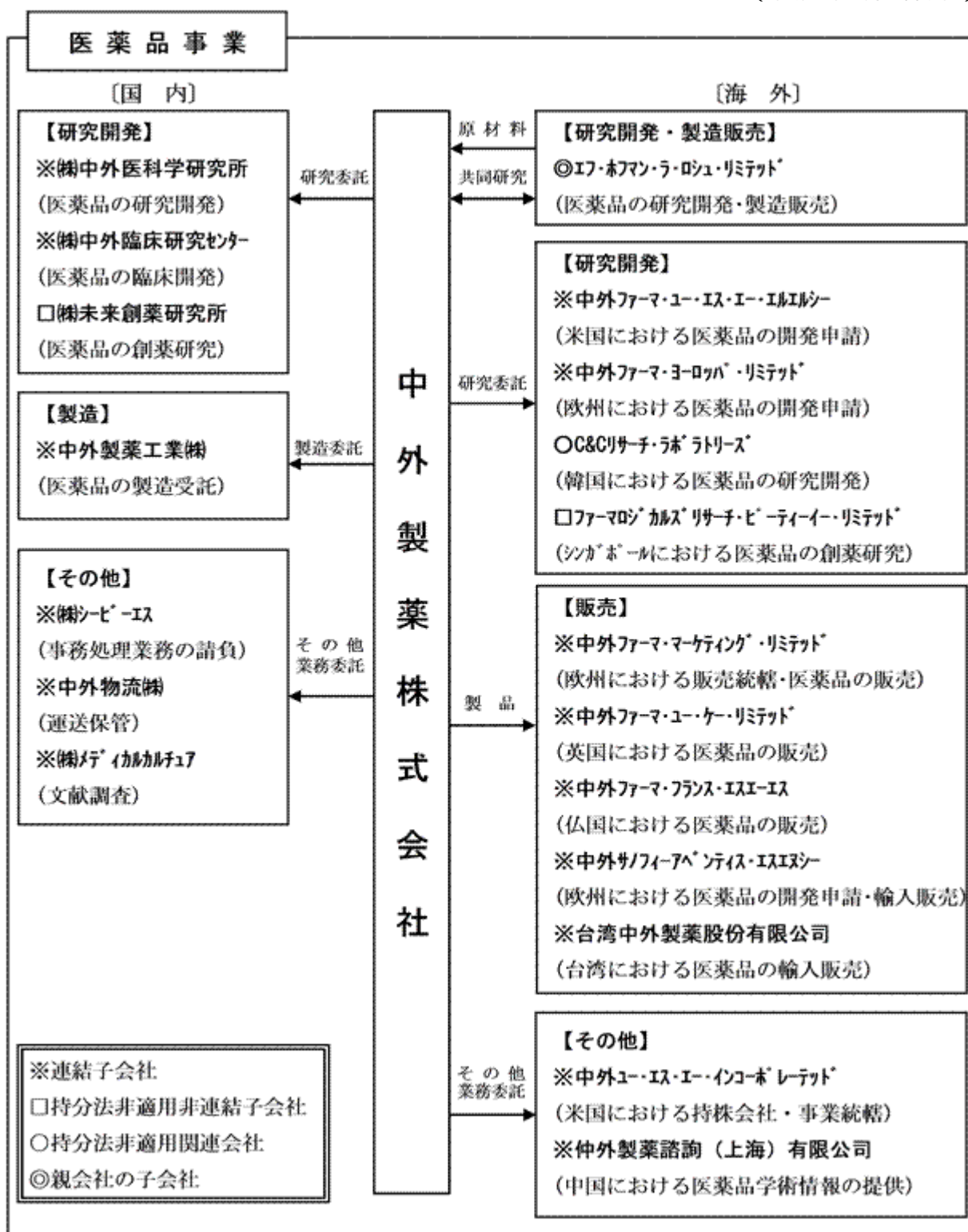
台湾において、台湾中外製薬股?有限公司が医薬品の販売を行っております。

中国においては、中外製薬諮詢（上海）有限公司が医薬品学術情報を提供しております。

海外での研究開発活動は、中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー（米国）が医薬品の開発を、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド（欧州）が医薬品の開発・申請業務を、ファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）及び関連会社であるC&Cリサーチ・ラボラトリーズ（韓国）が医薬品の研究を行っております。

企業集団の関係概要図は次のとおりであります。

(平成21年12月31日現在)



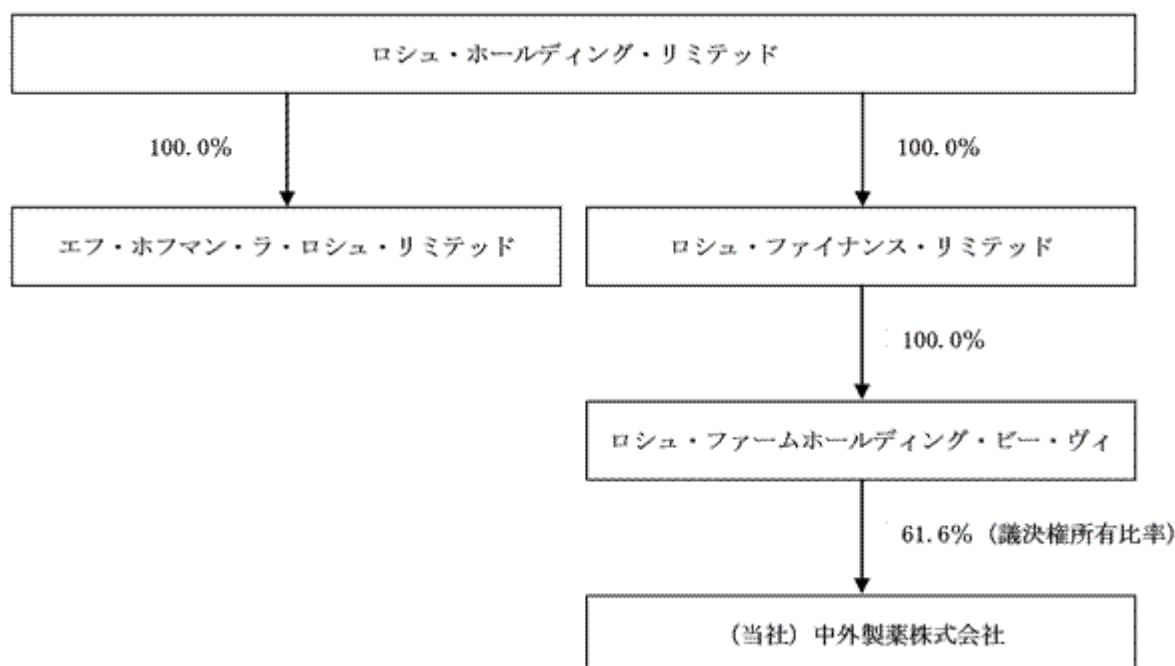
- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・当社は平成21年7月1日に、持分法非適用の非連結子会社である永光化成株式会社を吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有又は被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)				%				
ロシュ・ホールディング・リミテッド	スイス バーゼル	百万スイス・フラン 160	持株会社	61.6 (61.6)				
ロシュ・ファイナンス・リミテッド	スイス バーゼル	409	持株会社	61.6 (61.6)	有			
ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィ	オランダ ヴォールデン	百万ユーロ 467	持株会社	61.6				
(連結子会社)								
株式会社 中外医科学研究所	静岡県 御殿場市	百万円 100	医薬品事業	100.0	有		研究用動物、材料の購入及び研究用器材施設などの管理委託	社屋の賃貸
株式会社 中外臨床研究センター	東京都 中央区	50	医薬品事業	100.0	有		臨床試験に関する業務の委託	社屋の賃貸
中外ユー・エス・エー・インコーポレーテッド	アメリカ 合衆国 ニュージャージー州	米ドル 1	医薬品事業	100.0	有			
中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー	アメリカ 合衆国 ニュージャージー州		医薬品事業	100.0 (100.0)	有		医薬品の研究開発の委託	
中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン市	英ポンド 6,000,000	医薬品事業	100.0	有		医薬品の開発申請業務の委託	
中外ファーマ・ユー・ケー・リミテッド	イギリス ロンドン市	5,000,000	医薬品事業	100.0 (100.0)	有		当社製造の医薬品の販売	
中外ファーマ・マーケティング・リミテッド	イギリス ロンドン市	8,677,808	医薬品事業	100.0	有		当社製造の医薬品の販売	
中外ファーマ・フランス・エスエーエス	フランス パリ市	ユーロ 1,000,000	医薬品事業	100.0 (100.0)	有		当社製造の医薬品の販売	
中外サノフィ・アベンティス・エヌエヌシー(注)3	フランス アントニー	160,000	医薬品事業	50.0 (50.0)	有		当社製造の医薬品の輸入販売	
台湾中外製薬股?有限公司	中華民国 台北市	新台幣ドル 30,000,000	医薬品事業	70.0	有		当社製造の医薬品の販売	
仲外製薬諮詢(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	米ドル 400,000	医薬品事業	100.0	有		医薬品の学術情報の提供	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有又は被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社 シービーエス	東京都 北区	百万円 66	医薬品事業	% 100.0	有		当社の事務処理業務の委託	社屋の賃貸
中外物流 株式会社	埼玉県 加須市	50	医薬品事業	100.0	有		当社販売の医薬品等の運送、保管業務の委託	土地社屋の賃貸
株式会社 メディカルカルチャ	東京都 中央区	10	医薬品事業	100.0	有		医薬情報の文献調査等の委託	社屋の賃貸
中外製薬工業 株式会社 (注) 4	東京都 北区	80	医薬品事業	100.0	有	運転資金の貸付	医薬品の製造委託	社屋及び製造用設備の賃貸

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権に対する所有または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
- 3 中外サノフィ・アベンティス・エヌエヌシーは、当社の議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 4 上記のうち、中外製薬工業株式会社は特定子会社に該当しております。
- 5 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社、及び連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
- 6 親会社の所有関係は次のとおりであります。



(参考)

1) アライアンス基本契約 (Basic Alliance Agreement)

当社とロシュは、平成13年12月にアライアンスに関する基本契約を締結し、平成14年10月より戦略的アライアンスに基づく事業活動を開始いたしました。本基本契約では、以下の各項目を含む、当社のガバナンス及び業務運営に関する合意事項を定めております。

- ・アライアンスのストラクチャー
- ・ロシュの株主権
- ・ロシュによる当社取締役推薦権
- ・ロシュによる当社普通株式売買の制限事項

本基本契約では、当社が普通株式を発行する場合、ロシュの保有する当社株式の割合が50.1%を下回らないとするロシュの権利を保障しており、ロシュ・ホールディング・リミテッド [本社：スイス] は100%関係会社であるロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ [本社：オランダ] (以下、ロシュ・ファームホールディング) を通じて、当社発行済株式総数の約59.89% (平成21年12月31日現在) を保有しております。

2) ライセンス契約

平成13年12月に調印した日本包括的権利契約 (Japan Umbrella Rights Agreement) により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、ロシュが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、平成14年5月に調印した (日本を除く) 世界包括的権利契約 (Rest of the World Umbrella Rights Agreement) により、当社が海外での開発・販売を行うにあたりパートナーを必要と判断した場合には、ロシュは当社が有する開発候補品の海外 (韓国を除く) における開発・販売について第一選択権を保有しております。

これらの包括契約に加え、当社とロシュは個別の製品ごとに契約を締結しております。この契約条項及び個別の事情に基づき、第三者間取引価格の原則に沿って、以下の項目の支払が行われることがあります。

- ・第一選択権行使による製品導入時の契約一時金
- ・開発目標達成によるマイルストーン
- ・将来の売上に対するロイヤルティ

これらの個別契約は、第三者間取引価格の原則に基づき生産・供給についても包含する場合があります。

3) 研究協力契約

当社とロシュは、バイオ医薬品探索及び低分子合成医薬品研究における研究協力契約を締結しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	6,485
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2. 当社グループは、医薬品事業のみの単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,679	39才9カ月	14年9カ月	8,769,285

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、中外製薬労働組合、中外製薬工業労働組合による中外製薬労組連合会が組織されており、平成21年12月末現在の組合員数は3,858名であります。労使は、相互信頼をベースとした協力的な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における医薬品業界は、後発品の普及促進等、医療費抑制策の継続基調は変わらず、さらには世界的に新薬の承認審査が厳格化されてきていること等により、ますます厳しくなっております。

このような状況のもとで、当社は、革新的新薬の継続的な創出・獲得を目指し積極的に研究開発活動に取り組んでおります。また、数多くの革新的な新薬を保有しており、これらの製品の倫理観と科学性に基づく適正使用を推進することで顧客から信頼される学術宣伝活動に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,289億円、営業利益は826億円、経常利益は904億円、当期純利益は566億円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

< 売上の状況 >

当連結会計年度の売上高は、4,289億円（前年同期比 31.2%増）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高762億円（同807.1%増）及びその他の営業収入98億円（同92.2%増）を除いた製商品売上高は、3,429億円（同9.4%増）となりました。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

がん領域は、多数の後発品の影響により5-HT3受容体拮抗型吐剤「カイトリル」の売上が減少したものの、1次治療・2次治療での浸透が順調な抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」と平成20年2月に乳がん術後補助化学療法の追加承認を取得した抗HER2ヒト化モノクローナル抗体 抗悪性腫瘍剤「ハーセプチン」をはじめとする新製品及び適応拡大品が順調に市場へ浸透した結果、1,237億円（同20.9%増）となりました。

骨・関節領域は、平成20年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得後、シェアを伸ばしているヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」と変形性膝関節症の認知向上により市場への浸透が進んだ関節機能改善剤「スベニール」等の売上増加により、576億円（同15.2%増）となりました。

腎領域は、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」について、透析市場では売上が減少しているものの透析前の市場では順調にシェアを伸ばした結果、同製品の下半期（7～12月）の売上が前年同期比でプラスに転じたこと等により、当連結会計年度では610億円（同0.5%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、平成20年4月より開始された政府のインターフェロン治療医療費助成制度の浸透とC型慢性肝炎の併用療法浸透によりペグインターフェロン-2a製剤「ベガリス」、抗ウイルス剤「コベガス」が伸長し、262億円（同9.2%増）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、新型インフルエンザの流行により、第4四半期（10～12月）に177億円を計上し、当連結会計年度では362億円となりました。

行政備蓄向けの売上は、第4四半期（10～12月）に27億円を計上し、当連結会計年度では400億円となりました。

[海外製商品売上高]

海外製商品は、為替の影響等により遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したものの、平成21年1月に欧州医薬品審査庁（EMA: European Medicines Evaluation Agency）から承認を取得した「アクテムラ」のロシュへの輸出売上が順調に増加し、336億円（同0.3%増）となりました。

[その他の営業収入]

平成21年1月の「アクテムラ」欧州承認による一時金収入等により98億円（同92.2%増）となりました。

< 損益の状況 >

比較的原価率の高い「タミフル」を含むロシユ製品の売上が大幅に増加したこと等により、製商品売上高に対する売上原価率は46.0%（同6.5%ポイント増）となり、売上総利益は2,361億円（同18.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、新製品・適応拡大品の適正使用推進と製販後調査に関わる費用等の増加により、営業費が982億円（同3.3%増）と増加しました。研究開発費は、早期開発段階の品目が増加したことや製薬研究設備の充実により553億円（同3.9%増）となりました。

その結果、営業利益は826億円（同60.1%増）となりました。また、外貨取引に備えて実施している為替予約を主因として営業外収益が94億円発生したことにより経常利益は904億円（同57.8%増）、当期純利益は566億円（同44.0%増）となりました。

単体、連結の主要指標及び連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	単体	連結	単位：億円 連単倍率
売上高	4,153	4,289	1.03
営業利益	728	826	1.13
経常利益	817	904	1.11
当期純利益	527	566	1.07

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ238億円増加し、945億円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、665億円のプラス（前期比272億円の増加）となりました。この増加は法人税等の支払額が減少したことと、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、203億円のマイナス（前期比62億円の減少）となりました。この減少は、固定資産の取得による支出が減少した一方、定期預金の預入が増加したこと等によります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、223億円のマイナス（前期比39億円の減少）となりました。この減少は、配当金の支払額が増加したこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	401,690	26.2
合計	401,690	26.2

（注）金額は消費税等抜きの実売換算（仕切単価ベース）であります。

(2) 商品仕入実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	27,458	9.7
合計	27,458	9.7

（注）金額は消費税等抜きの実際仕入高であります。

(3) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売の状況

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	428,947	31.2
合計	428,947	31.2

（注）1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
アルフレッサ株式会社	71,440	21.9	88,903	20.7
株式会社メディパルホールディングス	64,969	19.9	79,365	18.5
株式会社スズケン	37,778	11.6	49,896	11.6
東邦薬品株式会社	-	-	42,829	10.0

2．金額は消費税等抜きであります。

3．前連結会計年度における東邦薬品株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、トップ製薬企業に向けて、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、（１）革新的新薬の継続的創出・獲得、（２）製品価値最大化、（３）海外展開の３つを最重点の課題として位置づけております。

（１）革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、自社の強みである抗体医薬研究及びロシュとのアライアンスを活用した低分子医薬探索により革新的医薬品の創製を進めてまいりました。

今後も、当社の強みを活かした創薬研究を進めるとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークの強化などを通じてさらに技術水準を向上させ、また、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めるなど、一層の開発パイプラインの充実を図ってまいります。

（２）製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後はさらに戦略的マーケティングへの取り組みを強化し、医療ニーズを研究開発初期段階から上市后まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化及びがん領域をはじめとする重点疾患領域でのプレゼンスのさらなる拡大を図ってまいります。

（３）海外展開

当社のこれからの成長をさらに加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。革新的な自社創製品である「アクテムラ」については、平成21年1月の欧州医薬品審査庁の承認に基づくドイツ、イギリスでの販売開始をはじめとし、現在、世界25ヶ国以上の国々で販売しております。さらに、平成22年1月に米国食品医薬品局（FDA: Food and Drug Administration）より承認を取得し、今後、米国においてもロシュ社を通じて販売されることとなります。

今後も「アクテムラ」に続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより海外市場での発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新製品の開発について

当社は革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域、骨・関節領域、腎領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社は国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社が締結した販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社製品を取りまく環境が変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 副作用問題について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩と市販後の使用成績が蓄積された結果から、新たに副作用が見つかることも少なくありません。このように上市後予期せぬ副作用が発見された場合には当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社は業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、また当社の業務に関連する重大な知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) ロシュとの戦略的提携について

当社はロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、多数の製品及びプロジェクトをロシュより導入しております。なんらかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 国際的な事業活動について

当社は国内外において継続的に新薬を提供することをめざし、国外における医薬品の販売や研究開発活動、医薬品バルクの輸出入など国際的な事業を積極的に行っております。このような国際的な事業活動においては、法令や規制の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制の変更や解釈の多様性、為替相場の変動、商習慣の相違等に直面する場合があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約等

(提出会社)

契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約終結年
骨粗鬆症治療剤	イーライ・リリー・アンド・カンパニー、イーライ・リリー・エスエー及び日本イーライリリー株式会社	アメリカ、スイス、日本	一定額の契約金	1995	2019年
抗悪性腫瘍剤(抗CD20モノクローナル抗体)	全薬工業株式会社	日本	一定額の契約金	2000	発売日から10年(以降自動更新)
抗体ファージ・ディスプレイ・ライブラリ	メドイミュン・リミテッド	イギリス	一定額の契約金及び一定料率のロイヤルティ	2002	製品ライセンスに基づく支払義務終了日
抗悪性腫瘍剤(抗VEGFヒト化モノクローナル抗体)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド(及びロシュ・ダイアグノスティクス・インターナショナル(パーゼル支店))	スイス	一定額の契約金	2003	発売日から25年または対象特許満了日のいずれか長い方
ペルツズマブ(遺伝子組換え)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス	一定額の契約金	2003	発売日から20年または対象特許満了日のいずれか長い方
ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体	個人	日本	一定料率のロイヤルティ	2004	2020年
オクレリズマブ(遺伝子組換え)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス	一定額の契約金	2006	発売日から25年または対象特許満了日のいずれか長い方
nitazoxanide	ロマーク・ラボラトリーズ・エル・シー	アメリカ	一定額の契約金及び一定料率のロイヤルティ	2008	発売日から10年または対象特許満了日のいずれか長い方

(2) 技術導出契約等

(提出会社)

契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約終結年
遺伝子組換えヒトG-CSF製剤	中外サノフィ・アベンティス・エスエヌシー	フランス	一定料率のロイヤルティ	1993	販売終了時
トシリズマブ	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス	一定額の契約金及び一定料率のロイヤルティ	2003	国毎に発売日から10年または対象特許満了日のいずれか長い方
イバンドロン酸ナトリウム水和物	大正製薬株式会社	日本	一定額の契約金	2006	製剤毎に発売日から10年(以降自動更新)
エルデカルシトール	大正製薬株式会社	日本	一定額の契約金	2008	発売日から10年(以降自動更新)

(3) 合併関係
 (提出会社)

合併会社名及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	設立年
中外サノフィ・アベンティス・エスエヌシー(フランス)	サノフィ・アベンティス・パーティシペーションズ・エスエーエス	フランス	医薬品の開発販売	1990
C&Cリサーチ・ラボラトリーズ(韓国)	チュンウェ・ファーマ・コーポレーション	韓国	医薬品等の研究開発	1992
ファーマロジカルズ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド(シンガポール)	株式会社実験動物中央研究所及びバイオスター・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド	日本及びシンガポール	医薬品等の研究	2002
株式会社未来創薬研究所(日本)	三井物産株式会社及び株式会社実験動物中央研究所	日本	医薬品等の研究	2005

(4) エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの戦略的アライアンス
 (提出会社)

契約の名称	相手方の名称	契約の内容	契約年
基本契約	ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ	日本国内におけるエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの医薬品事業の統合を柱とする戦略的アライアンスにかかわる基本契約	2001
包括的開発品導入契約	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	日本ロシュ株式会社との合併時に日本ロシュ株式会社が開発していた開発品の包括的導入	2002
包括的既存品導入契約	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	日本ロシュ株式会社との合併時に日本ロシュ株式会社が販売していた製品の包括的導入	2002
共同研究契約	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	低分子化合物に関する同社との間の共通研究基盤構築及びその共同使用に関する基本契約	2002
共同研究契約	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	高分子化合物に関する同社との間の共通研究基盤構築及びその共同使用に関する基本契約	2004

(5) その他
 (提出会社)

契約の名称	相手方の名称	契約の内容	契約年
原薬製造委受託契約	ジェネンテック・インク	ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体(トシリズマブ)原薬製造にかかる製造委受託契約	2008

6【研究開発活動】

当社は、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「骨・関節」「腎」などの領域において、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、553億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は5,405億円と、前連結会計年度末に比べ620億円増加しました。主な増加は、現金及び預金で362億円、受取手形及び売掛金で131億円、商品及び製品で100億円です。

総負債は1,059億円と、前連結会計年度末に比べ244億円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金で55億円、未払法人税等で107億円です。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、3,108億円です。

純資産は4,347億円と、前連結会計年度末に比べ376億円増加しました。主な増加は、利益剰余金で370億円です。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

本章において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の増強、合理化及び研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資額は、146億円であり、主要なものは、当社による富士御殿場研究所の研究設備・機器等の充実及び更新、並びに中外製薬工業株式会社による宇都宮工場の抗体医薬品製造施設の建設及び藤枝工場の新固形剤棟の建設などであります。

本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(提出会社)

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1		
浮間地区 (東京都北区) (注)4	医薬品の研究	11,872	2,131	1,076 (66)	1,340	16,420	473
藤枝地区 (静岡県藤枝市)	医薬品の研究	1,237	1,789	350 (216)	78	3,455	8
宇都宮地区 (栃木県宇都宮市)	子会社に賃貸 している土地	2		2,100 (122)		2,103	
富士御殿場研究所 (静岡県御殿場市) (注)5	医薬品の研究	5,914	40	3,725 (149)	1,507	11,188	353
鎌倉研究所 (神奈川県鎌倉市)	医薬品の研究	5,711	48	1,724 (82)	1,868	9,354	261

(中外製薬工業株式会社)

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1		
浮間工場 (東京都北区)	医薬品の製造	2,717	1,500		322	4,540	260
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品の合成	8,705	7,742		264	16,712	165
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	医薬品の製造	13,577	8,254		509	22,341	447
鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品の製造	1,458	476		46	1,981	217

(注)1. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品、リース資産であり建設仮勘定を含んでおりません。

- 金額は消費税等抜きであります。
- 当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。
- 浮間工場には中外物流株式会社東日本物流センター(埼玉県加須市)に貸与している建物及び構築物394百万円、機械装置及び運搬具95百万円、土地916百万円(11千㎡)、その他5百万円が含まれております。
- 富士御殿場研究所には、御殿場寮(静岡県御殿場市)の建物及び構築物356百万円、土地653百万円(7千㎡)、その他9百万円が含まれております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。全て建物の賃借であります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	当期賃借料 (百万円)
本社事務所 (東京都中央区)	統轄業務施設	1,336	2,230
東京第一支店 (東京都新宿区)	販売業務施設	312	217
大阪支店 (大阪市淀川区)	販売業務施設	302	185

(注) 1. 金額は消費税等抜きであります。

2. 当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(中外製薬工業株式会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	第3注射剤棟	14,553	14,453	自己資金	平成19年5月	平成22年12月

(注) 1. 金額は消費税等抜きであります。

2. 当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	559,685,889	559,685,889		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,064	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,454(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,454 資本組入額 727	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、平成15年6月25日株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日（平成16年3月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	2,109	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	210,900（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,675（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日～ 平成26年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,675 資本組入額 838	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、平成16年3月25日株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日（平成17年3月23日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	2,492	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	249,200（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,649（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,649 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、平成17年3月23日株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日（平成18年3月23日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	3,380	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	338,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,245（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成28年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,245 資本組入額 1,123	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、平成18年3月23日株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成19年3月23日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	3,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	350,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,039（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月9日～ 平成29年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,090（注）3 資本組入額 2,045	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、対象株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で対象株式数を調整します。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額（以下、「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く）は、次の算式により1株当たりの行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

- 3 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

取締役会の決議日（平成21年3月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	3,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	330,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,696（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月9日～ 平成31年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,286（注）3 資本組入額 1,143	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 また、上記のほか、募集事項を決定する取締役会決議後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その額は、新株予約権を行使することにより交付を受け
 ることができる株式1株当たりの金銭の額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
 なお、株式分割または株式併合等により、行使価額の変更をすることが適切となった場合は、当社必要と認める
 調整を行う（調整による1円未満の端数は切上げる）ものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合は
 除く。）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げま
 す。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数
 とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとします。
 さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額
 を調整します。

- 3 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価
 単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上
 を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点に
 おいて残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者
 に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編
 対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付する
 こととします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するも
 のとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨
 を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め
 た場合に限るものとします。

株主総会の決議日（平成21年3月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	785	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	78,500（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月11日～ 平成51年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,659（注）3 資本組入額 830	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、上記のほか、募集事項を決定する取締役会決議日後、株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿ってそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定められた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注)1	1,854,408	556,859,372	708	71,240	705	91,093
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注)2	1,796,452	558,655,824	1,203	72,443	1,200	92,294
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注)1	388,177	559,044,001	148	72,592	147	92,441
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注)2	449,112	559,493,113	300	72,893	300	92,741
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)1	142,948	559,636,061	54	72,947	54	92,796
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日(注)1	49,828	559,685,889	19	72,966	18	92,815
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日		559,685,889		72,966		92,815

(注)1 転換社債の株式転換であります。

2 ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィによる新株予約権付社債の予約権行使であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		75	76	329	429	33	54,571	55,513	
所有株式数 (単元)		674,331	94,208	62,176	4,185,861	133	577,613	5,594,322	253,689
所有株式数の 割合(%)		12.05	1.68	1.11	74.82	0.00	10.32	100.00	

(注)1 自己株式15,497,079株は、「個人その他」の欄に154,970単元、「単元未満株式の状況」の欄に79株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式3,000株は、「その他の法人」の欄に30単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ (常任代理人 西村あさひ法律事務所)	Beneluxlaan 2A, 3446 GR Woerden The Netherlands (東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル28階)	335,223	59.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,544	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,327	2.38
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,955	1.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,150	0.92
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,973	0.70
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,122	0.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,037	0.54
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	3,000	0.53
中外製薬社員持株会	東京都北区浮間五丁目5番1号	2,836	0.50
計		389,172	69.53

(注) 1 当社は自己株式15,497,079株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,497,000		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 543,935,200	5,439,352	〃
単元未満株式	普通株式 253,689		〃
発行済株式総数	559,685,889		
総株主の議決権		5,439,352	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	15,497,000		15,497,000	2.77
計		15,497,000		15,497,000	2.77

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年6月25日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名及び従業員23名並びに当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	231,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,454(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成25年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成16年3月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年3月25日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成16年3月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名及び従業員19名並びに当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	232,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,675(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日から平成26年3月25日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年3月23日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成17年3月23日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名及び従業員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	252,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,649(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成27年3月23日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年3月23日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年3月23日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成18年3月23日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名及び従業員111名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	344,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,245(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日から平成28年3月23日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

当該制度は会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成19年3月23日取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成19年3月23日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名及び従業員110名並びに当社子会社の取締役3名及び従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	355,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,039(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年4月9日から平成29年3月23日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、対象株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で対象株式数を調整します。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額（以下、「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(平成21年3月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成21年3月25日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名及び従業員101名並びに当社子会社の取締役2名及び従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	330,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,696(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年4月9日から平成31年3月25日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で対象株式数を調整します。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

（平成21年3月25日株主総会決議）

会社法に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成21年3月25日開催の株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	78,500株（新株予約権1個につき普通株式100株） （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年5月11日から平成51年4月24日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日の場合には翌営業日）に限り、新株予約権の全部を一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿ってそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	648,466	1,161,555
当期間における取得自己株式	934	1,574

(注) 1 「当事業年度における取得自己株式」の内訳は、単元未満株式の買取り(株式数7,666株、価額の総額13,242千円)及び永光化成株式会社の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取り(株式数640,800株、価額の総額1,148,313千円)であります。また「当期間における取得自己株式」の内訳は、単元未満株式の買取りであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	483	818		
その他 (ストック・オプションの権利行使)	23,100	35,702		
保有自己株式数	15,497,079		15,498,013	

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り買増し及びストック・オプションの権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、戦略的な資金需要や業績見通しを勘案した上で、平均して40%前後の連結配当性向を目標としてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度は、中間配当として1株当たり17円、期末配当は普通配当17円に特別配当として6円を加え、合計23円を実施し、年間40円としております。これにより連結配当性向は38.5%（配当性向41.3%）となります。

内部留保資金については、一層の企業価値拡大に向け、国内外の研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月23日 取締役会決議	9,261	17.0
平成22年3月25日 定時株主総会決議	12,516	23.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	平成17年 平成17年12月	平成18年 平成18年12月	平成19年 平成19年12月	平成20年 平成20年12月	平成21年 平成21年12月
最高(円)	2,940	2,670	3,200	1,824	1,996
最低(円)	1,515	2,030	1,580	1,027	1,410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,871	1,942	1,898	1,856	1,789	1,757
最低(円)	1,716	1,721	1,808	1,749	1,612	1,635

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	永山 治	昭和22年 4月21日生	昭和53年11月 当社入社 昭和60年2月 開発企画本部副本部長 昭和60年3月 取締役 昭和62年3月 常務取締役 平成元年3月 代表取締役副社長 平成4年9月 代表取締役社長(現任)	(注)5	237
代表取締役	上野 幹夫	昭和32年 8月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年10月 ロンドン駐在事務所長 平成5年3月 取締役 平成6年11月 取締役学術本部部長 平成7年1月 取締役臨床開発本部部長 平成8年6月 取締役研開発統轄副本部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年6月 常務執行役員 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 取締役副社長 平成15年6月 取締役副社長執行役員 平成16年3月 代表取締役副社長執行役員(現任) 平成18年4月 中外製薬工業(株)代表取締役社長	(注)5	760
取締役	児玉 龍三	昭和22年 1月10日生	昭和44年4月 (株)住友銀行入行 平成9年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成10年7月 同行取締役米州本部部長兼ニューヨーク支店長 平成10年10月 同行取締役米州本部部長 平成12年6月 同行常務取締役兼常務執行役員米州本部部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行常務取締役米州本部部長 平成14年6月 当社取締役上席執行役員 平成15年4月 取締役上席執行役員財務・経理部長 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成16年3月 取締役専務執行役員(現任)	(注)5	4
取締役	山崎 達美	昭和22年 5月29日生	昭和55年10月 当社入社 平成5年2月 探索研究所長 平成8年6月 創薬研究推進部長 平成9年10月 研究業務部長 平成10年6月 執行役員 平成14年10月 上席執行役員研究本部部長 平成15年10月 常務執行役員研究開発統轄本部部長 平成16年3月 取締役専務執行役員(現任)	(注)5	5
取締役	小坂 達朗	昭和28年 1月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 中外ファーマ・ヨーロッパ社(英)副社長 平成12年6月 医薬事業戦略部長 平成14年10月 執行役員経営企画部長 平成16年10月 常務執行役員経営企画部長 平成17年3月 常務執行役員営業統轄本部副統轄本部部長 平成17年7月 常務執行役員戦略マーケティングユニット長 平成20年3月 常務執行役員ライフサイクルマネジメント・マーケティングユニット長 平成22年3月 取締役専務執行役員(現任)	(注)5	2

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大橋 光夫	昭和11年 1月18日生	昭和34年3月 (株)三井銀行入行 昭和36年12月 昭和電工(株)入社 昭和60年3月 同社石油化学管理部長 昭和63年5月 同社総合企画部長 平成元年3月 同社取締役総合企画部長 平成5年3月 同社常務取締役石油化学部門担当重役 平成7年3月 同社専務取締役石油化学部門担当重役 平成9年3月 同社代表取締役社長 平成13年3月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成17年1月 同社代表取締役会長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成19年3月 昭和電工(株)取締役会長(現任)	(注)5	
取締役	池田 康夫	昭和19年 1月18日生	昭和54年9月 慶應義塾大学病院輸血センター室長 平成3年4月 慶應義塾大学医学部内科学教授 平成13年10月 慶應義塾大学総合医科学研究センター長 平成17年10月 慶應義塾大学医学部 医学部長 平成21年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 平成21年4月 早稲田大学理工学術院先進理工学研究科生命医 科学専攻教授(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任) (その他主な役職) 平成15年4月 (財)先進医薬研究振興財団理事(現任) 平成17年4月 独立行政法人医薬基盤研究所 基礎的研究評価委 員会委員長(現任) 平成20年5月 (社)日本専門医制評価・認定機構理事長(現 任) 平成21年2月 内閣府 科学技術政策 健康研究推進会議アドバ イザリーボード(現任)	(注)5	
取締役	エイブラム・ イー・コーエン	昭和11年 6月24日生	昭和32年3月 MSDインターナショナル社 入社 昭和52年7月 同社社長 平成4年6月 アクゾ・ノベル社 取締役 平成4年11月 テバ・ファーマシューティカル・インダスト リーズ社取締役(現任) 平成6年2月 ニューロバイオリジカル・テクノロジーズ社 取 締役会長(現任) 平成7年7月 中外バイオファーマシューティカルズ社 取締役 平成10年4月 中外ファーマ・ユー・エス・エー社 取締役会長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年3月 中外ユー・エス・エー社 取締役会長(現任) 平成14年3月 中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエル シー 取締役 平成17年1月 同社取締役会長(現任) 平成21年11月 バイオ・タイム社取締役(現任)	(注)5	
取締役	ウィリアム・エ ム・バーンズ	昭和22年 10月12日生	昭和44年9月 ビーチャム社 入社 昭和61年9月 ロシュUK社 営業・マーケティング担当取締役 昭和63年1月 同社医薬品本部長 平成3年3月 エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社(スイス)戦略 マーケティング兼事業開発担当グローバル責任 者 平成10年3月 欧州/国際医薬品事業担当責任者 平成12年1月 ロシュ・グループ 経営執行委員会委員 平成13年1月 医薬品事業本部長 平成14年10月 当社取締役(現任) 平成16年4月 ジェネンテック社(米) 取締役(現任) 平成17年1月 ロシュ医薬品事業CEO 平成22年3月 ロシュ・ホールディング社取締役(現任)	(注)5	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エーリヒ・フ ンツィカー	昭和28年 9月15日生	昭和58年3月 コレンジ社(スイス)(ベーリンガー・マンハイム・グループ持株会社) グループ医薬戦略担当執行役員 昭和63年1月 ベーリンガー・マンハイム社(スイス)常務取締役 平成4年3月 ベーリンガー・マンハイム社(ドイツ)財務責任者、執行役員 平成6年3月 同社 財務責任者、執行役員会議長 平成7年1月 ベーリンガー・マンハイム・グループ(オランダ)医薬品部門責任者、執行役員 平成9年1月 コレンジ社(英領バークマ) C F O 平成10年5月 ディートヘルムグループ(スイス) C E O 平成12年1月 ディートヘルム・ケラー・グループ(スイス) C E O 平成13年10月 ロシュ・グループ執行委員会委員兼 C F O 平成16年4月 ジェネンテック社(米) 取締役(現任) 平成17年1月 ロシュ・グループ C F O兼経営執行委員会副委員長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役	パスカル・ソリオ	昭和34年 5月23日生	昭和61年4月 ルセル・ユクラフ アジア太平洋地域財務管理者 昭和62年8月 ルセル・ニュージーランド 地域販売マネージャー 平成元年1月 ルセル・オーストラリア 販売・マーケティングマネージャー 平成元年12月 ルセル・オーストラリア ゼネラルマネージャー 平成6年4月 ルセル・ユクラフ 地域グローバルマーケティングディレクター 平成8年1月 ヘキスト・マリオン・ルセル・オーストラリア ゼネラルマネージャー 平成9年4月 ヘキスト・マリオン・ルセル・東京 アジア太平洋地域執行役員 平成12年1月 アベンティス・ブリッジウォーター(米) 上級執行役員、グローバルマーケティング及び薬事責任者 平成14年1月 アベンティスUSA(平成16年以降、サノフィ・アベンティスUSA) C O O 平成18年1月 ロシュ 戦略マーケティング責任者 平成19年1月 コマーシャルオペレーション責任者兼拡大経営執行委員会委員 平成21年4月 ジェネンテック社(米) C E O兼ロシュ経営執行委員会委員 平成22年1月 ロシュ医薬品事業本部 C O O兼ロシュ経営執行委員会委員(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)5	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ジャン ジャック・ガロー	昭和30年 6月15日生	昭和60年5月 平成2年10月 平成4年7月 平成13年12月 平成14年4月 平成17年3月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年3月 マリオン・メレル・ダウ(英・加)臨床研究者 ローヌ プーラン・ローラー(仏)抗感染、エイズ及びアレルギー/免疫分野臨床開発グループ メディカルディレクター シェーリング プラウ研究所(米)抗感染臨床研究シニアディレクター 同研究所 全世界臨床研究及び臨床オペレーションズ/研究情報システム担当上級執行役員 ノバルティス・ファーマ(米)臨床研究開発、グローバル薬事責任者 ノバルティス・ファーマ(スイス)探索開発グローバル責任者 ロシュ・パーゼル(スイス)医薬開発グローバル責任者兼チーフ・メディカル・オフィサー ロシュ医薬事業研究及び初期開発責任者兼拡大ロシュ経営執行委員会委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役	松本 茂外志	昭和24年 8月12日生	昭和47年4月 平成9年2月 平成14年6月 平成14年10月 平成19年3月 当社入社 メディカル事業部 部長 監査室長 監査部長 常勤監査役(現任)	(注)6	2
常勤監査役	達 保宏	昭和22年 8月13日生	昭和53年10月 平成3年2月 平成14年10月 平成16年10月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年10月 平成21年3月 当社入社 診断科学研究所長 プロジェクト推進部長 執行役員 製品戦略部長 執行役員(株)中外臨床研究センター代表取締役社長 常勤顧問 非常勤顧問 常勤監査役(現任)	(注)6	1
監査役	藤井 保紀	昭和16年 7月10日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年3月 (株)日本長期信用銀行入行 同行取締役ロンドン支店長 (株)熊谷組常務取締役 同社専務取締役 (株)リサ・パートナーズ監査役(現任) 静岡産業大学特任教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役	小林 俊夫	昭和25年 8月25日生	昭和55年4月 平成2年1月 平成12年7月 平成16年3月 平成18年4月 平成19年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 常松・築瀬・関根法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)パートナー弁護士(現任) シンガポールテレコム・ジャパン(株)監査役 当社監査役(現任) 京都大学大学院法学研究科講師(非常勤) 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授(現任)	(注)6	
計					1,014

(注)1 取締役のうち大橋光夫、池田康夫、エイブラハム・イー・コーエン、ウィリアム・エム・バーンズ、エーリヒ・フンツィカー、パスカル・ソリオ、ジャン ジャック・ガローは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役のうち、藤井保紀、小林俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 代表取締役副社長執行役員上野幹夫は、代表取締役社長永山治の義弟であります。

4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。

- 5 当社では取締役の任期を、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定しております。なお、上記の取締役12名のうち、永山治、上野幹夫、児玉龍三、山崎達美、小坂達朗、池田康夫、ウィリアム・エム・バーズ、エーリヒ・フンツィカー、パスカル・ソリオ、ジャン ジャック・ガローの10名は平成22年3月に、その他の者は、平成21年3月にそれぞれ選任（再選を含む）されております。
- 6 当社では監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定しております。なお、上記の監査役4名のうち、達保宏は平成21年3月に、藤井保紀及び小林俊夫は平成20年3月に、松本茂外志は平成19年3月にそれぞれ選任（再選を含む）されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

中外製薬は、企業価値を持続的に拡大させ、株主をはじめとした全てのステークホルダーの要請に適切かつ公平に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけています。この推進に向け、意思決定の迅速化、執行責任の明確化および経営の透明化を重要なポイントと考えています。

こうした考えに基づき、これまで、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として、取締役員数の適正化、ステークホルダーの視点からの経営チェックのための社外取締役の登用を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実現してまいりました。また、グローバルなビジネス環境の変化への対応と適正な企業姿勢によるビジネス展開を目指して、国内外の各界専門家によるインターナショナル・アドバイザー・カウンシル（IAC）を運営し、助言を受けています。今後も経営管理体制の一層の充実を図り、意思決定の迅速化、執行責任の明確化、経営の透明化をさらに推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

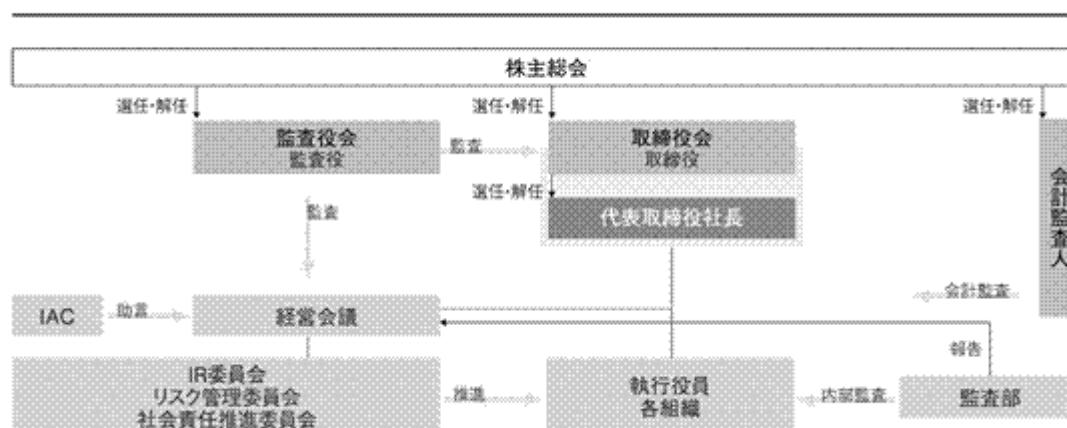
取締役会は、平成21年12月末時点で取締役13名、うち社外取締役は6名の体制であり、経営上の重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役の専従スタッフは設けておりませんが、社内取締役と併せて、秘書部が対応しております。なお、平成20年3月以降口シュより招聘した取締役専務執行役員1名が就任し、また社外取締役6名のうち4名は口シュ・グループからの社外取締役となりますが、取締役の半数に至る状況にないことから、経営の独立性は確保されていると考えています。

監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、経営上の意思決定や業務の執行状況に関し、厳正な監査を実施しております。さらに、監査役の独立性の保持と監査機能の充実を図るため、監査役を補佐する監査役室を設けております。

業務の執行は社長以下各執行役員が中心となって執り行い、その執行状況は四半期毎に取締役会へ報告しております。取締役会から委ねられた業務の執行にあたっての重要な意思決定は、社長をはじめとする主要な執行役員からなる経営会議にて行い、経営会議での重要な決定事項は取締役会に報告しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席し、適正なガバナンスの観点から意見の表明を行っております。

また、内部監査部門として公認内部監査人を含む10名のスタッフからなる監査部を設置しております。監査部は業務活動の有効性・効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点からグループ全体の業務執行状況の監査を実施し、経営会議への報告・改善提言を行うほか、監査役への報告を実施し、相互連携を図っております。さらに、全ての部門を対象とした内部統制自己評価を併せて行い、健全な執行の維持・向上に努めております。監査部、監査役及び会計監査人は、監査結果の報告等の定期的な意見交換を行っております。

中外製薬のガバナンス体制



当社は新会社法施行に伴い、当社グループ内において業務が適正に遂行される体制を確保することを目的として、平成18年5月18日、取締役会にて内部統制システムの整備について決議いたしました。同決議に基づき、法令等遵守の統轄部門としてリスク・コンプライアンス部を設置し、社内コンプライアンス状況のモニタリングを実施する等、コンプライアンス体制の整備、充実に努めております。

また、監査役機能の充実と独立性の確保のため、前述のとおり監査役室を設置し、常勤監査役が経営会議メンバーに加わる体制としております。

リスク管理につきましては、リスクの未然防止及びトラブル発生時の迅速・適切な対応を確保するために、「リスク管理規程」を制定し、経営会議の下部機構であるリスク管理委員会及び部門リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、部門リスク管理委員会より各部門のリスクをリストアップし、重要リスクについては防止策の進捗状況を経営会議に報告しております。また、当社グループの企業活動に重大な影響を及ぼすおそれがある緊急事態が発生した場合には、必要に応じ代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置しその対策にあたる体制としております。

さらに、企業の社会責任遂行の一層の充実を図るため、中外グループの経営の意思決定と従業員の具体的な行動の規準である「中外BCG(ビジネス・コンダクト・ガイドライン)」を制定し、これの浸透を図るため、経営会議の下部機構である社会責任推進委員会と専任組織である社会責任推進部を設置しております。社会責任推進委員会は社会責任推進の方針を審議し、その統轄組織である社会責任推進部は中外BCG遵守のため、社内外の社員相談窓口を設置し、また、組織毎に任命する企業倫理推進委員との連携により全従業員を対象としたBCG・人権研修を定期的かつ継続的に実施するほか、平成20年3月からは業界の自主規制である公正競争規約、プロモーションコードに関する社内の最終判断・指導・勧告業務も主管し、企業倫理、人権、社会貢献、環境保全及び安全衛生等における社会責任遂行の充実・強化を行っております。

責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役及び監査役に対する報酬等の額

(百万円)

	報酬等	ストック・オプション	
		一般型	株式報酬型
取締役(15名)	580	50	94
うち社外取締役(8名)	67		
監査役(5名)	84		
うち社外監査役(2名)	21		

(注) 1 上表記載の人員及び報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。

2 取締役(全員)の報酬等の額は、平成19年3月開催の第96回定時株主総会での決議により年額750百万円以内となっております。

また、上表記載の報酬等の額とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する取締役の報酬限度額は、平成21年3月開催の第98回定時株主総会での決議により株式報酬型ストック・オプションは年額150百万円以内、一般型ストック・オプションは年額125百万円以内となっております。

3 監査役(全員)の報酬等の額は、平成18年3月開催の第95回定時株主総会での決議により年額100百万円以内となっております。

4 上表記載の報酬等の額には、以下のものも含まれております。

当事業年度にかかわる役員賞与引当金繰入額

取締役(社内) 7名 174百万円

5 上表記載の一般型ストック・オプション及び株式型ストック・オプションの額は、当事業年度に費用計上した額であります。

6 当社は平成21年3月開催の第98回定時株主総会にて業務執行を伴う取締役に対する退職慰労金制度の廃止、平成18年3月開催の第95回定時株主総会にて業務執行を伴わない取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止をそれぞれ決議しております。

・上表記載のほか、役員退職慰労引当金繰入額として、当事業年度においてその廃止までに次のとおり費用処理しております。

取締役(社内) 6名 22百万円

・上表記載のほか、役員退職慰労金として、各々の就任時から制度廃止までの分につき、次のとおり支給しております。

退任取締役(社外) 3名 10百万円

退任監査役（社内） 1名 4百万円

なお、上記退任取締役のうち1名は、当事業年度終了後に支給いたしました。

7 取締役フランツ・ベルンハント・フーマー、セブリン・シュヴァン、ウィリアム・エム・パーンズ、ジョナサン・ケー・シー・ノールズ、エーリヒ・フンツィカーの5名が当年度においてロシュ・グループから受けた報酬等の総額は3,072百万円（当事業年度における期中平均相場による円換算額）であります。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人には通常の会計監査を受けております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸上 恵子	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙谷 孝雄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 葉子	新日本有限責任監査法人

（注）1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士15名、会計士補等14名、その他3名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

セブリン・シュヴァン、ウィリアム・エム・パーンズ、ジョナサン・ケー・シー・ノールズ、エーリヒ・フンツィカーは、当社の親会社であるロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィが属する企業集団（ロシュ・グループ）において、事業会社であるエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドをはじめとする複数の会社の代表者、取締役、業務執行者、社外役員を務めております。当社とロシュ・グループは戦略的アライアンスに基づき、医薬品・開発候補品の導出入や、医薬品原料・半製品の売買等継続的な取引を行っております。

尾形悦郎はその在任中、財団法人癌研究会有明病院名誉院長を兼職しており、同病院とは卸を通じた医薬品の納入等の取引があります。大橋光夫は昭和電工株式会社の会長であり、同社とは医薬品の仕入等の取引がありました。エイブラハム・イー・コーエンは当社子会社である中外ユー・エス・エー・インコーポレーテッド社及び中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー社の取締役会長です。小林俊夫は長島・大野・常松法律事務所のパートナーであり、同事務所から、小林俊夫以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けております。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害關係はありません。

取締役の選解任に係る決議要件として定款に定めている事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる旨を定款に定めている事項

当社は以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- ・市場取引等による自己の株式の取得（経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため）
- ・中間配当の実施（株主への機動的な利益還元を行なうため）

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- 「内部統制システムに関する取締役会決議」の遵守状況の把握
 半年ごとにリスク・コンプライアンス部が関連部署へのヒアリングを通じて「内部統制システムに関する取締役会決議」の実施状況を把握し、取締役会に報告しております。
- リスク管理への取り組み
 前述のリスク管理規程に基づき、定期リスク管理委員会を四半期ごとに開催してリスクの未然防止を図り、対応状況については委員会開催後経営会議に報告しております。期中発生したトラブル案件については、臨時リスク管理委員会を開催し、迅速な対応を図っております。
- 新型インフルエンザ対策
 新型インフルエンザの発生にともない、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置し、業務推進に重大な影響を及ぼさないよう各種対策を立案・実行しています。従業員の安全確保および事業継続に向けた取り組みについて、社内外の状況を総合的に勘案したうえで、従業員とその家族を含めた感染予防や社内の感染拡大防止策など、必要な対策を迅速に実施しています。
- 社会責任遂行への取り組み
 社会責任推進委員会を年2回（上期・下期）開催し、企業の社会責任（CSR）に関わる重要課題について、その対応方針を審議・確認しております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			164	19
連結子会社			18	
計			183	19

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるアーンスト アンド ヤングに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に関する報酬等及び非監査業務（税務コンサルティング等）に関する報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制システム構築のアドバイザー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模及び内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,768	106,978
受取手形及び売掛金	108,459	121,607
有価証券	54,715	52,157
たな卸資産	78,736	-
商品及び製品	-	71,699
仕掛品	-	10
原材料及び貯蔵品	-	20,932
繰延税金資産	21,834	21,058
その他	9,900	16,893
貸倒引当金	60	35
流動資産合計	344,353	411,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,968	124,161
減価償却累計額	67,638	70,733
建物及び構築物(純額)	55,330	53,428
機械装置及び運搬具	75,736	83,745
減価償却累計額	54,623	61,717
機械装置及び運搬具(純額)	21,112	22,028
工具、器具及び備品	35,298	37,875
減価償却累計額	28,821	31,107
工具、器具及び備品(純額)	6,477	6,767
土地	9,938	9,893
建設仮勘定	5,487	1,529
その他	-	19
減価償却累計額	-	3
その他(純額)	-	16
有形固定資産合計	98,345	93,663
無形固定資産		
ソフトウェア	2,469	1,053
その他	636	2,190
無形固定資産合計	3,106	3,244
投資その他の資産		
投資有価証券	14,387	9,657
長期貸付金	44	32
繰延税金資産	12,197	14,593
その他	6,308	8,273
貸倒引当金	226	219
投資その他の資産合計	32,711	32,338
固定資産合計	134,163	129,246
資産合計	478,517	540,549

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,765	34,263
未払金	7,053	6,599
未払法人税等	11,381	22,142
未払消費税等	270	4,164
未払費用	20,653	22,893
賞与引当金	4,398	5,731
役員賞与引当金	206	174
売上割戻引当金	3,854	3,044
その他	1,940	1,468
流動負債合計	78,523	100,482
固定負債		
繰延税金負債	1	-
退職給付引当金	2,084	2,709
役員退職慰労引当金	773	761
その他	68	1,908
固定負債合計	2,927	5,380
負債合計	81,451	105,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	271,008	307,984
自己株式	35,168	36,274
株主資本合計	401,622	437,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,636
為替換算調整勘定	7,889	6,767
評価・換算差額等合計	6,534	5,131
新株予約権	326	536
少数株主持分	1,651	1,788
純資産合計	397,066	434,686
負債純資産合計	478,517	540,549

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 326,937	1 428,947
売上原価	127,029	2 192,851
売上総利益	199,908	236,095
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,515	16,739
給料及び手当	29,587	30,480
賞与引当金繰入額	2,655	3,423
研究開発費	53,225	55,315
退職給付費用	-	2,753
その他	47,361	44,770
販売費及び一般管理費合計	3 148,345	3 153,482
営業利益	51,563	82,612
営業外収益		
受取利息	1,608	643
受取配当金	425	109
為替差益	6,254	-
生命保険配当金	332	-
デリバティブ評価益	-	7,327
その他	1,306	1,339
営業外収益合計	9,928	9,420
営業外費用		
支払利息	134	20
たな卸資産処分損	1,914	-
デリバティブ評価損	1,341	-
固定資産除却損	356	211
為替差損	-	1,026
その他	477	379
営業外費用合計	4,225	1,638
経常利益	57,265	90,395

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 420	4 264
共同開発精算金	5 6,340	-
補助金収入	6 500	-
抱合せ株式消滅差益	-	7 25
特別利益合計	7,261	289
特別損失		
固定資産売却損	8 10	8 0
減損損失	9 747	9 26
事業再編損	10 536	10 1,228
退職給付費用	11 107	-
投資有価証券評価損	19	12
特別損失合計	1,421	1,268
税金等調整前当期純利益	63,105	89,416
法人税、住民税及び事業税	25,966	32,989
法人税等調整額	3,690	1,806
法人税等合計	22,276	31,183
少数株主利益	1,564	1,598
当期純利益	39,264	56,634

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,947	72,966
当期変動額		
新株の発行	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	72,966	72,966
資本剰余金		
前期末残高	92,796	92,815
当期変動額		
新株の発行	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	92,815	92,815
利益剰余金		
前期末残高	248,098	271,008
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26
当期変動額		
剰余金の配当	16,344	19,613
当期純利益	39,264	56,634
自己株式の処分	9	18
当期変動額合計	22,910	37,002
当期末残高	271,008	307,984
自己株式		
前期末残高	35,108	35,168
当期変動額		
自己株式の取得	86	1,161
自己株式の処分	26	55
当期変動額合計	59	1,106
当期末残高	35,168	36,274
株主資本合計		
前期末残高	378,733	401,622
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26
当期変動額		
新株の発行	37	-
剰余金の配当	16,344	19,613
当期純利益	39,264	56,634
自己株式の取得	86	1,161
自己株式の処分	17	36
当期変動額合計	22,888	35,896
当期末残高	401,622	437,492

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,757	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	281
当期変動額合計	1,403	281
当期末残高	1,354	1,636
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,944	7,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,833	1,121
当期変動額合計	9,833	1,121
当期末残高	7,889	6,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,701	6,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,236	1,403
当期変動額合計	11,236	1,403
当期末残高	6,534	5,131
新株予約権		
前期末残高	139	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	210
当期変動額合計	186	210
当期末残高	326	536
少数株主持分		
前期末残高	2,222	1,651
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	148
当期変動額合計	570	148
当期末残高	1,651	1,788
純資産合計		
前期末残高	385,797	397,066
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	37
当期変動額		
新株の発行	37	-
剰余金の配当	16,344	19,613
当期純利益	39,264	56,634
自己株式の取得	86	1,161
自己株式の処分	17	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,620	1,761
当期変動額合計	11,268	37,657
当期末残高	397,066	434,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,105	89,416
減価償却費及びその他の償却費	20,080	19,505
減損損失	747	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	510	599
受取利息及び受取配当金	2,033	753
支払利息	134	20
固定資産除却損	356	211
固定資産売却損益（ は益）	410	263
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	19	12
売上債権の増減額（ は増加）	2,504	12,965
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,561	13,484
仕入債務の増減額（ は減少）	12,291	5,345
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,036	4,447
その他	4,236	2,293
小計	67,916	89,824
利息及び配当金の受取額	1,585	736
利息の支払額	134	19
法人税等の支払額	30,090	24,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,276	66,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137	23,398
定期預金の払戻による収入	-	11,234
有価証券の取得による支出	187,595	118,151
有価証券の売却による収入	202,000	126,400
投資有価証券の取得による支出	4,005	630
投資有価証券の売却による収入	379	-
固定資産の取得による支出	25,222	16,068
固定資産の売却による収入	429	330
その他	30	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,122	20,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	304	-
自己株式の純増減額（ は増加）	69	1,125
配当金の支払額	16,335	19,619
少数株主への配当金の支払額	1,651	1,502
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,360	22,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,864	128
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,070	23,819
現金及び現金同等物の期首残高	73,723	70,652
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	70,652	94,478

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティング・リミテッド 中外製薬工業株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 3社 永光化成株式会社、株式会社未来創薬研究所及び ファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・ リミテッドは、いずれも重要性が乏しいため、連結 の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（永光化成株式会社、株式会社未来創 薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピー ティーイー・リミテッド）及び関連会社（C&C リサーチ・ラボラトリーズ）の当期純損益及び利益 剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、 いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であ り、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額 については、持分法を適用せず原価法により評価し ております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社 株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズ リサーチ・ピーティーイー・リミテッドは、いずれ も重要性が乏しいため、連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（株式会社未来創薬研究所及び ファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・ リミテッド）及び関連会社（C&Cリサーチ・ラ ボラトリーズ）の当期純損益及び利益剰余金（そ れぞれ持分に見合う額）等の合計は、いずれも連結 財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏 しいため、当該会社に対する投資額については、持 分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ……総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ……先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ410百万円減少しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 …主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ634百万円増加しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、その他の国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」については、売上原価に計上区分を変更しております。 これにより、営業利益は1,250百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首における利益剰余金が26百万円減少しております。また、売上高は312百万円減少し、営業利益は6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ982百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる、当連結会計年度への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費は、「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当連結会計年度より、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。なお、金額的重要性を考慮して、「減価償却費」(当連結会計年度は2,409百万円)、「役員賞与引当金繰入額」(当連結会計年度は206百万円)、「退職給付費用」(当連結会計年度は1,672百万円)、「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度は170百万円)は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「退職給付費用」は1,672百万円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,691百万円、56百万円、16,988百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 229百万円</p> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 500百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 40,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 40,000百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 60百万円</p> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 424百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 売上高の内訳</p> <p>商品及び製品売上高 321,835百万円</p> <p>その他の営業収入 5,101</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,225百万円</p> <p>4 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 16</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>投資その他の資産(その他) 402</p> <p>5 共同開発精算金</p> <p>「アクテムラ」に関わる共同開発費用の分担についてロシユと新たな合意をしたことによるものであります。</p> <p>6 補助金収入</p> <p>藤枝工場の固形剤棟を建設したことに伴う新規産業立地事業費補助金であります。</p> <p>8 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5百万円</p> <p>工具、器具及び備品 4</p>	<p>1 売上高の内訳</p> <p>商品及び製品売上高 419,105百万円</p> <p>その他の営業収入 9,841</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 73百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,315百万円</p> <p>4 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>投資その他の資産(その他) 262</p> <p>7 抱合せ株式消滅差益</p> <p>永光化成株式会社を吸収合併したことによるものであります。</p> <p>8 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	559,636,061	49,828		559,685,889
合計	559,636,061	49,828		559,685,889
自己株式				
普通株式(注)2,3	14,831,246	52,309	11,359	14,872,196
合計	14,831,246	52,309	11,359	14,872,196

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加49,828株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加52,309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,359株は、単元未満株式の買増し請求による減少7,759株及びストック・オプションの権利行使による減少3,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	326
合計		326

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	8,172	15	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月31日 取締役会	普通株式	8,172	15	平成20年6月30日	平成20年9月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	10,351	利益剰余金	19	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(当連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	559,685,889			559,685,889
合計	559,685,889			559,685,889
自己株式				
普通株式(注)1,2	14,872,196	648,466	23,583	15,497,079
合計	14,872,196	648,466	23,583	15,497,079

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加648,466株は、単元未満株式の買取りによる増加7,666株及び永光化成株式会社との吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取り請求による増加640,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,583株は、単元未満株式の買増し請求による減少483株及びストック・オプションの権利行使による減少23,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	536
合計		536

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	10,351	19	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月23日 取締役会	普通株式	9,261	17	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,516	利益剰余金	23	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定当年度末残高 と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金 同等物の期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,768百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,652百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,768百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	115百万円	現金及び現金同等物	70,652百万円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定当年度末残高 と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金 同等物の期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">106,978百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預 金</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,478百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	106,978百万円	預入期間が3か月を超える定期預 金	12,500百万円	現金及び現金同等物	94,478百万円
現金及び預金勘定	70,768百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	115百万円												
現金及び現金同等物	70,652百万円												
現金及び預金勘定	106,978百万円												
預入期間が3か月を超える定期預 金	12,500百万円												
現金及び現金同等物	94,478百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の資本への転換</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	転換社債の資本への転換		転換による転換社債の減少額	38百万円									
転換社債の資本への転換													
転換による転換社債の減少額	38百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> <td style="text-align: right;">839</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料当年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,944	839	1,104	ソフトウェア	3	0	2	合計	1,947	840	1,106	1年内	392百万円	1年超	713	合計	1,106百万円	支払リース料	387百万円	減価償却費相当額	387	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> <td style="text-align: right;">923</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料当年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,636	923	712	ソフトウェア	3	1	1	合計	1,640	925	714	1年内	305百万円	1年超	408	合計	714百万円	支払リース料	386百万円	減価償却費相当額	386	1年内	22百万円	1年超	13	合計	35百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
工具、器具及び備品	1,944	839	1,104																																																								
ソフトウェア	3	0	2																																																								
合計	1,947	840	1,106																																																								
1年内	392百万円																																																										
1年超	713																																																										
合計	1,106百万円																																																										
支払リース料	387百万円																																																										
減価償却費相当額	387																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
工具、器具及び備品	1,636	923	712																																																								
ソフトウェア	3	1	1																																																								
合計	1,640	925	714																																																								
1年内	305百万円																																																										
1年超	408																																																										
合計	714百万円																																																										
支払リース料	386百万円																																																										
減価償却費相当額	386																																																										
1年内	22百万円																																																										
1年超	13																																																										
合計	35百万円																																																										

(有価証券関係)

(前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,780	5,761	2,980
(2) 債券	2,000	2,000	0
(3) その他	25,000	25,000	0
小計	29,780	32,762	2,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 債券	30,399	29,689	709
(2) その他	6,000	5,999	0
小計	36,399	35,689	709
合計	66,180	68,451	2,271

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式等	421
合計	421

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 債券		
社債	12,720	7,975
その他	10,994	
(2) その他	31,000	
合計	54,715	7,975

(当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,331	5,134	2,802
(2) 債券	1,698	1,698	0
(3) その他	28,000	28,005	5
小計	32,029	34,838	2,808
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,133	1,130	2
(2) 債券	14,491	14,430	61
(3) その他	11,000	10,999	0
小計	26,625	26,561	64
合計	58,655	61,399	2,743

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて10百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式等	355
合計	355

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 債券		
社債	5,465	2,976
その他	7,686	
(2) その他	39,005	
合計	52,157	2,976

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の金利変動リスクの回避及び金融費用の低減を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引等の通貨関連取引の執行・管理については、管理規程に基づき財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、金利スワップ等の金利関連取引においても財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引自体のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	2,468		2,588	120
	合計	2,468		2,588	120

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度期末残高がないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	20,570		21,278	707
	合計	20,570		21,278	707

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度と退職一時金制度を設けており、平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金の加算部分について、確定給付型企業年金基金へ移行しました。また、当社は平成16年12月に、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">63,061百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">58,069</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,991百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,501</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,084百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p> <p>(注2)退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務107百万円を一括費用処理しております。</p>	退職給付債務	63,061百万円	年金資産	58,069	未積立退職給付債務	4,991百万円	未認識過去勤務債務	2,324	未認識数理計算上の差異	5,501	連結貸借対照表計上額純額	1,813百万円	前払年金費用	270	退職給付引当金	2,084百万円	勤務費用(注1)	2,599百万円	利息費用	1,371	期待運用収益	1,377	数理計算上の差異の費用処理額	133	過去勤務債務の費用処理額	602	確定拠出年金への掛金拠出額	754	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)	107	退職給付費用	2,718百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型制度と確定拠出型制度を併用しており、確定給付型制度としては企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,350百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,434</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,915百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,571百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,224百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	退職給付債務	65,350百万円	年金資産	60,434	未積立退職給付債務	4,915百万円	未認識過去勤務債務	1,845	未認識数理計算上の差異	4,312	連結貸借対照表計上額純額	2,448百万円	前払年金費用	261	退職給付引当金	2,709百万円	勤務費用(注)	2,571百万円	利息費用	1,402	期待運用収益	1,271	数理計算上の差異の費用処理額	1,141	過去勤務債務の費用処理額	478	確定拠出年金への掛金拠出額	802	臨時に支払った割増退職金	55	退職給付費用	4,224百万円
退職給付債務	63,061百万円																																																																
年金資産	58,069																																																																
未積立退職給付債務	4,991百万円																																																																
未認識過去勤務債務	2,324																																																																
未認識数理計算上の差異	5,501																																																																
連結貸借対照表計上額純額	1,813百万円																																																																
前払年金費用	270																																																																
退職給付引当金	2,084百万円																																																																
勤務費用(注1)	2,599百万円																																																																
利息費用	1,371																																																																
期待運用収益	1,377																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	133																																																																
過去勤務債務の費用処理額	602																																																																
確定拠出年金への掛金拠出額	754																																																																
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)	107																																																																
退職給付費用	2,718百万円																																																																
退職給付債務	65,350百万円																																																																
年金資産	60,434																																																																
未積立退職給付債務	4,915百万円																																																																
未認識過去勤務債務	1,845																																																																
未認識数理計算上の差異	4,312																																																																
連結貸借対照表計上額純額	2,448百万円																																																																
前払年金費用	261																																																																
退職給付引当金	2,709百万円																																																																
勤務費用(注)	2,571百万円																																																																
利息費用	1,402																																																																
期待運用収益	1,271																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,141																																																																
過去勤務債務の費用処理額	478																																																																
確定拠出年金への掛金拠出額	802																																																																
臨時に支払った割増退職金	55																																																																
退職給付費用	4,224百万円																																																																

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.25%</p> <p>期待運用収益率 0.7% ~ 2.5%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 主として2.25%</p> <p>期待運用収益率 0.8% ~ 2.5%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 主として期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 主として10年(主として発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2百万円
販売費及び一般管理費 183百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の取締役5名 及び従業員23名並 びに当社子会社の 取締役1名	当社の取締役6名 及び従業員19名並 びに当社子会社の 取締役1名	当社の取締役6名 及び従業員24名	当社の取締役6名 及び従業員111名	当社の取締役6名 及び従業員110名 並びに当社子会社 の取締役3名及び 従業員4名
ストック・オプション 数(注)	普通株式 231,000株	普通株式 232,000株	普通株式 252,000株	普通株式 344,000株	普通株式 355,000株
付与日	平成15年8月5日	平成16年4月5日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成19年4月9日
権利確定条件	付与日(平成15年 8月5日)以降、 権利確定日(平成 17年6月30日)ま で継続して勤務し ていること	付与日(平成16年 4月5日)以降、 権利確定日(平成 18年3月31日)ま で継続して勤務し ていること	付与日(平成17年 4月1日)以降、 権利確定日(平成 19年3月31日)ま で継続して勤務し ていること	付与日(平成18年 4月3日)以降、 権利確定日(平成 20年3月31日)ま で継続して勤務し ていること	付与日(平成19年 4月9日)以降、 権利確定日(平成 21年3月31日)ま で継続して勤務し ていること
対象勤務期間	平成15年8月5日～ 平成17年6月30日	平成16年4月5日～ 平成18年3月31日	平成17年4月1日～ 平成19年3月31日	平成18年4月3日～ 平成20年3月31日	平成19年4月9日～ 平成21年3月31日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月25日	平成18年4月1日～ 平成26年3月25日	平成19年4月1日～ 平成27年3月23日	平成20年4月1日～ 平成28年3月23日	平成21年4月1日～ 平成29年3月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末 付与				344,000	355,000
失効					
権利確定				344,000	
未確定残					355,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	131,200	218,000	252,000		
権利確定				344,000	
権利行使	3,600				
失効					
未行使残	127,600	218,000	252,000	344,000	

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,454	1,675	1,649	2,245	3,039
行使時平均株価 (円)	1,665				
公正な評価単価(付与日)(円)					1,051

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1百万円
販売費及び一般管理費 212百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名及び従業員23名並びに当社子会社の取締役1名	当社の取締役6名及び従業員19名並びに当社子会社の取締役1名	当社の取締役6名及び従業員24名	当社の取締役6名及び従業員111名	当社の取締役6名及び従業員110名並びに当社子会社の取締役3名及び従業員4名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 231,000株	普通株式 232,000株	普通株式 252,000株	普通株式 344,000株	普通株式 355,000株
付与日	平成15年8月5日	平成16年4月5日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成19年4月9日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年4月5日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年4月1日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年4月3日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成19年4月9日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月5日～平成17年6月30日	平成16年4月5日～平成18年3月31日	平成17年4月1日～平成19年3月31日	平成18年4月3日～平成20年3月31日	平成19年4月9日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成25年6月25日 (注)2	平成18年4月1日～平成26年3月25日 (注)2	平成19年4月1日～平成27年3月23日 (注)2	平成20年4月1日～平成28年3月23日 (注)2	平成21年4月1日～平成29年3月23日 (注)2

	平成21年 一般型 ストック・オプション	平成21年 株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名及び従業員101名並びに当社子会社の取締役2名及び従業員5名	当社の取締役6名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 330,000株	普通株式 78,500株
付与日	平成21年4月9日	平成21年5月11日
権利確定条件	付与日(平成21年4月9日)以降、権利確定日(平成23年4月10日)まで継続して勤務していること	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	平成21年4月9日～平成23年4月10日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成23年4月11日～平成31年3月25日(注)2	平成21年5月11日～平成51年4月24日(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の制約期間を反映して記載しております

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たるときには翌営業日）に限り、新株予約権の全部を一括して行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末 付与					355,000
失効					4,000
権利確定 未確定残					351,000
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	127,600	218,000	252,000	344,000	
権利確定					351,000
権利行使	13,200	7,100	2,800		
失効	8,000			6,000	1,000
未行使残	106,400	210,900	249,200	338,000	350,000

	平成21年 一般型 ストック・オプション	平成21年 株式報酬型 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末 付与	330,000	78,500
失効		
権利確定 未確定残	330,000	78,500
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,454	1,675	1,649	2,245	3,039
行使時平均株価 (円)	1,733	1,739	1,724		
公正な評価単価(付与日)(円)					1,051

	平成21年 一般型 ストック・ オプション	平成21年 株式報酬型 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,696	1
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	590	1,658

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 一般型 ストック・オプション	平成21年 株式報酬型 ストック・オプション
株価変動性(注)1	35%	35%
予想残存期間(注)2	10年	5年
予想配当(注)3	34円/株	34円/株
無リスク利率(注)4	1.45%	0.86%

(注)1. 一般型ストック・オプションは10年間(平成11年4月から平成21年4月まで)の株価実績に基づき算定しております。また、株式報酬型ストック・オプションは5年間(平成16年4月から平成21年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 一般型ストック・オプションは十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の終了時に行使されるものと推定して見積もっております。また、株式報酬型ストック・オプションは過去の実績における退任時年齢に基づき算定しております。

3. 平成20年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の前払費用額</td><td style="text-align: right;">8,531百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,214</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4,838</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,145</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去額</td><td style="text-align: right;">2,923</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品額</td><td style="text-align: right;">2,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,102百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,032百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	税務上の前払費用額	8,531百万円	固定資産減価償却限度超過額	5,214	退職給付引当金否認額	4,838	税務上の繰延資産償却限度超過額	3,145	たな卸資産の未実現利益の消去額	2,923	税務上の貯蔵品額	2,206	賞与引当金否認額	1,765	売上割戻引当金否認額	1,481	有価証券評価損否認額	1,171	未払事業税否認額	978	減損損失	376	役員退職慰労引当金否認額	312	その他	4,155	繰延税金資産合計	37,102百万円	評価性引当額	1,568	繰延税金負債との相殺	1,500	繰延税金資産の純額	34,032百万円	その他有価証券評価差額金	917百万円	固定資産圧縮積立金	583	その他	1	繰延税金負債合計	1,501百万円	繰延税金資産との相殺	1,500	繰延税金負債の純額	1百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の前払費用額</td><td style="text-align: right;">10,323百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,779</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5,160</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,308</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税否認額</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去額</td><td style="text-align: right;">1,361</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品額</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,612百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,292</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">35,652百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,667百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table>	税務上の前払費用額	10,323百万円	固定資産減価償却限度超過額	5,779	退職給付引当金否認額	5,160	税務上の繰延資産償却限度超過額	4,366	賞与引当金否認額	2,308	未払事業税及び未払地方法人特別税否認額	1,751	たな卸資産の未実現利益の消去額	1,361	売上割戻引当金否認額	1,229	有価証券評価損否認額	1,222	税務上の貯蔵品額	1,213	役員退職慰労引当金否認額	307	減損損失	152	その他	4,436	繰延税金資産合計	39,612百万円	評価性引当額	2,292	繰延税金負債との相殺	1,667	繰延税金資産の純額	35,652百万円	その他有価証券評価差額金	1,107百万円	固定資産圧縮積立金	559	その他	0	繰延税金負債合計	1,667百万円	繰延税金資産との相殺	1,667	繰延税金負債の純額	-百万円
税務上の前払費用額	8,531百万円																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	5,214																																																																																												
退職給付引当金否認額	4,838																																																																																												
税務上の繰延資産償却限度超過額	3,145																																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去額	2,923																																																																																												
税務上の貯蔵品額	2,206																																																																																												
賞与引当金否認額	1,765																																																																																												
売上割戻引当金否認額	1,481																																																																																												
有価証券評価損否認額	1,171																																																																																												
未払事業税否認額	978																																																																																												
減損損失	376																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	312																																																																																												
その他	4,155																																																																																												
繰延税金資産合計	37,102百万円																																																																																												
評価性引当額	1,568																																																																																												
繰延税金負債との相殺	1,500																																																																																												
繰延税金資産の純額	34,032百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	917百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	583																																																																																												
その他	1																																																																																												
繰延税金負債合計	1,501百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,500																																																																																												
繰延税金負債の純額	1百万円																																																																																												
税務上の前払費用額	10,323百万円																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	5,779																																																																																												
退職給付引当金否認額	5,160																																																																																												
税務上の繰延資産償却限度超過額	4,366																																																																																												
賞与引当金否認額	2,308																																																																																												
未払事業税及び未払地方法人特別税否認額	1,751																																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去額	1,361																																																																																												
売上割戻引当金否認額	1,229																																																																																												
有価証券評価損否認額	1,222																																																																																												
税務上の貯蔵品額	1,213																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	307																																																																																												
減損損失	152																																																																																												
その他	4,436																																																																																												
繰延税金資産合計	39,612百万円																																																																																												
評価性引当額	2,292																																																																																												
繰延税金負債との相殺	1,667																																																																																												
繰延税金資産の純額	35,652百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,107百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	559																																																																																												
その他	0																																																																																												
繰延税金負債合計	1,667百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,667																																																																																												
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.2	海外連結子会社の税率差異等	1.7	試験研究費特別税額控除額	4.9	評価性引当額の増減	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割額	0.1	海外連結子会社の税率差異等	1.8	試験研究費特別税額控除額	5.9	評価性引当額の増減	0.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																												
住民税均等割額	0.2																																																																																												
海外連結子会社の税率差異等	1.7																																																																																												
試験研究費特別税額控除額	4.9																																																																																												
評価性引当額の増減	1.5																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																												
住民税均等割額	0.1																																																																																												
海外連結子会社の税率差異等	1.8																																																																																												
試験研究費特別税額控除額	5.9																																																																																												
評価性引当額の増減	0.1																																																																																												
その他	0.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び
 当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため
 該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び
 当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占
 める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高(百万円)	33,803
連結売上高(百万円)	326,937
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、主な国または地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略して
 おります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、36,389百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を
 省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	エフ・ホフ マン・ラ・ ロシュ・リ ミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品 製造販売		役員 2名	原材料 の仕入	医薬品原材 料の仕入	69,695	買掛金	21,451

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品 製造販売		原材料の仕入等 役員の兼任有	医薬品原材料の仕入	120,159	買掛金	26,744
							医薬品の売上	11,227	売掛金	6,390
							共同開発におけるコストシェア（受取）	9,545	未収入金	8,328

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）共同開発におけるコストシェアについては、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとのライセンス契約等に基づき決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	永山治			当社代表取締役社長	（被所有） 直接 0.0	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11		
役員	上野幹夫			当社代表取締役	（被所有） 直接 0.1	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11		

（注）平成15年 6月25日開催の当社第92回定時株主総会決議及び平成16年 3月25日開催の当社第93回定時株主総会決議により発行した新株予約権の、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

ロシュ・ホールディング・リミテッド（スイス証券取引所に上場）

ロシュ・ファイナンス・リミテッド（非上場）

ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィ（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	725.18円	1株当たり純資産額	794.51円
1株当たり当期純利益	72.07円	1株当たり当期純利益	104.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	39,264	56,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	39,264	56,634
普通株式の期中平均株式数(株)	544,820,544	544,539,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1	
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	
(うち社債関係手数料(税額相当額控除 後)(百万円))	(0)	
普通株式増加数(株)	202,440	107,488
(うち転換社債(株))	(194,793)	
(うち新株予約権(株))	(7,647)	(107,488)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 4種類	新株予約権 2種類
	平成16年3月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数	平成18年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数
	218,000 株	338,000 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	2,180 個	3,380 個
	平成17年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数	平成19年3月23日 取締役会決議 潜在株式の数
	252,000 株	350,000 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	2,520 個	3,500 個
	平成18年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数	
344,000 株		
新株予約権の数		
3,440 個		
平成19年3月23日 取締役会決議 潜在株式の数		
355,000 株		
新株予約権の数		
3,550 個		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		7		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8		平成23年～26年
その他有利子負債(預り金)	304	153	2.5	
合計	304	170		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	2	1	0

- その他有利子負債(預り金)については、返済期限を定めていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	94,690	97,001	118,021	119,234
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	23,052	20,611	22,589	23,163
四半期純利益金額 (百万円)	13,767	12,538	14,583	15,744
1株当たり四半期 純利益金額(円)	25.27	23.01	26.79	28.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,448	83,762
売掛金	107,457	120,903
有価証券	54,715	52,157
商品	4,571	-
製品	33,758	-
半製品	167	-
商品及び製品	-	45,640
原材料	2,449	-
原材料及び貯蔵品	-	4,016
前払費用	287	197
繰延税金資産	19,245	19,209
短期貸付金	4,100	4,800
未収入金	34,700	42,917
その他	1,467	2,317
貸倒引当金	58	33
流動資産合計	312,309	375,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,718	59,945
減価償却累計額	33,922	34,702
建物（純額）	26,795	25,243
構築物	5,455	5,043
減価償却累計額	3,941	3,681
構築物（純額）	1,513	1,361
機械及び装置	19,886	20,997
減価償却累計額	14,728	16,990
機械及び装置（純額）	5,157	4,006
車両運搬具	72	83
減価償却累計額	53	51
車両運搬具（純額）	19	31
工具、器具及び備品	29,478	31,607
減価償却累計額	24,257	26,128
工具、器具及び備品（純額）	5,220	5,479
土地	9,105	9,061
リース資産	-	10
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	8
建設仮勘定	673	405
有形固定資産合計	48,485	45,596

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	17	13
商標権	2	2
ソフトウェア	2,468	1,052
その他	601	584
無形固定資産合計	3,090	1,651
投資その他の資産		
投資有価証券	14,147	9,585
関係会社株式	55,706	55,537
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	30	27
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	544	3,021
繰延税金資産	11,264	13,155
敷金及び保証金	4,153	4,080
長期未収入金	855	435
その他	815	783
貸倒引当金	225	218
投資その他の資産合計	87,336	86,452
固定資産合計	138,912	133,701
資産合計	451,222	509,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,446	38,715
リース債務	-	5
未払金	578	169
未払費用	21,660	22,396
未払法人税等	7,746	22,066
未払消費税等	222	2,830
預り金	1,327	1,281
賞与引当金	3,731	4,866
役員賞与引当金	193	174
売上割戻引当金	3,854	3,044
設備関係未払金	3,235	2,753
その他	398	397
流動負債合計	73,394	98,703
固定負債		
リース債務	-	2
退職給付引当金	1,593	2,137
役員退職慰労引当金	755	761
その他	41	55
固定負債合計	2,389	2,957
負債合計	75,784	101,660

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金		
資本準備金	92,815	92,815
資本剰余金合計	92,815	92,815
利益剰余金		
利益準備金	6,480	6,480
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	862	827
別途積立金	149,220	149,220
繰越利益剰余金	86,580	119,721
利益剰余金合計	243,142	276,249
自己株式	35,168	36,274
株主資本合計	373,756	405,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,636
評価・換算差額等合計	1,354	1,636
新株予約権	326	536
純資産合計	375,437	407,929
負債純資産合計	451,222	509,590

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	260,310	363,117
商品売上高	44,784	42,164
その他の営業収入	6,415	9,995
売上高合計	311,510	415,277
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	29,733	38,329
当期商品仕入高	30,413	27,471
当期製品製造原価	5, 7 109,575	5, 7 169,055
他勘定受入高	1 3,718	1 6,233
合計	173,441	241,090
他勘定振替高	2 2,021	2 553
商品及び製品期末たな卸高	38,329	44,894
売上原価合計	133,090	195,643
売上総利益	178,420	219,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37	25
販売促進費	14,136	15,719
貸倒引当金繰入額	8	-
給料及び手当	27,333	28,079
福利厚生費	7,017	7,012
賞与引当金繰入額	2,583	3,399
役員賞与引当金繰入額	193	174
退職給付費用	1,578	2,645
役員退職慰労引当金繰入額	160	22
旅費及び交通費	4,960	5,196
減価償却費	2,214	2,104
研究開発費	4, 7 53,088	4, 7 55,153
その他	28,022	27,348
販売費及び一般管理費合計	141,334	146,881
営業利益	37,085	72,753

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	5 85	5 96
有価証券利息	643	394
受取配当金	5 670	5 113
不動産賃貸料	5 1,417	5 1,398
為替差益	2,933	-
生命保険配当金	332	-
デリバティブ評価益	-	7,327
貸倒引当金戻入額	-	25
その他	5 772	5 1,013
営業外収益合計	6,855	10,369
営業外費用		
支払利息	11	9
社債利息	3	-
貸倒引当金繰入額	-	9
貸倒損失	-	3
たな卸資産処分損	1,925	-
デリバティブ評価損	1,341	-
固定資産除却損	6 222	6 119
為替差損	-	1,029
その他	361	211
営業外費用合計	3,865	1,383
経常利益	40,075	81,739
特別利益		
固定資産売却益	8 420	8 264
共同開発精算金	9 6,340	-
抱合せ株式消滅差益	-	10 25
特別利益合計	6,761	289
特別損失		
固定資産売却損	11 9	11 0
減損損失	12 729	12 26
事業再編損	13 265	13 110
投資有価証券評価損	19	12
特別損失合計	1,023	151
税引前当期純利益	45,813	81,877
法人税、住民税及び事業税	19,575	31,185
法人税等調整額	3,174	2,046
法人税等合計	16,401	29,139
当期純利益	29,412	52,738

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
原材料費	1		5,570	5.0	9,216	5.5	
労務費			747	0.7	910	0.5	
経費							
外注加工費		104,399		158,429			
減価償却費		64		39			
その他		410	104,874	94.3	458	158,927	94.0
当期総製造費用			111,192	100.0	169,055	100.0	
仕掛品半製品期首			0		167		
たな卸高					578		
他勘定よりの振替高			252		745		
合計	2	111,445		745			
他勘定への振替高		1,701		-			
仕掛品半製品期末		167		745			
たな卸高				169,055			
当期製品製造原価		109,575		169,055			

(脚注)

前事業年度及び当事業年度の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算（標準原価計算）であります。

1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
賞与引当金繰入額	115	149
退職給付費用	26	59

2 他勘定への振替高

前事業年度は主として、販売費及び一般管理費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,947	72,966
当期変動額		
新株の発行	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	72,966	72,966
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,796	92,815
当期変動額		
新株の発行	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	92,815	92,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,480	6,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,480	6,480
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	933	862
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	70	35
当期変動額合計	70	35
当期末残高	862	827
別途積立金		
前期末残高	149,220	149,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,220	149,220
繰越利益剰余金		
前期末残高	73,451	86,580
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	70	35
剰余金の配当	16,344	19,613
当期純利益	29,412	52,738
自己株式の処分	9	18
当期変動額合計	13,128	33,141
当期末残高	86,580	119,721

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	35,108	35,168
当期変動額		
自己株式の取得	86	1,161
自己株式の処分	26	55
当期変動額合計	59	1,106
当期末残高	35,168	36,274
株主資本合計		
前期末残高	360,720	373,756
当期変動額		
新株の発行	37	-
剰余金の配当	16,344	19,613
当期純利益	29,412	52,738
自己株式の取得	86	1,161
自己株式の処分	17	36
当期変動額合計	13,035	31,999
当期末残高	373,756	405,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,757	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	281
当期変動額合計	1,403	281
当期末残高	1,354	1,636
新株予約権		
前期末残高	139	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	210
当期変動額合計	186	210
当期末残高	326	536
純資産合計		
前期末残高	363,618	375,437
当期変動額		
新株の発行	37	-
剰余金の配当	16,344	19,613
当期純利益	29,412	52,738
自己株式の取得	86	1,161
自己株式の処分	17	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216	491
当期変動額合計	11,819	32,491
当期末残高	375,437	407,929

【継続企業の前提に関する事項】
 該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ275百万円減少しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、営業利益は1,232百万円減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益については影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる、当事業年度への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未収入金 28,328百万円</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 500百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 40,000百万円 借入実行残高 差引額 40,000百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未収入金 31,028百万円 買掛金 6,074百万円</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 424百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 特許権実施料及び包装替費用等であります。	1 製造委託先への委託費、特許権実施料及び包装替費用等であります。
2 販売費及び一般管理費への振替え等であります。	2 同左
4 研究開発費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 73百万円
賞与引当金繰入額 1,032百万円	4 研究開発費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。
退職給付費用 469	賞与引当金繰入額 1,317百万円
減価償却費 6,965	退職給付費用 869
5 関係会社に係る注記	減価償却費 7,933
売上原価に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	5 関係会社に係る注記
当期製品製造原価 外注加工費 94,105百万円	売上原価に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	当期製品製造原価 外注加工費 147,894百万円
不動産賃貸料 1,308百万円	営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
なお、上記以外に受取利息、受取配当金及びその他の営業外収益合計で399百万円あります。	不動産賃貸料 1,337百万円
6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。	なお、上記以外に受取利息、受取配当金及びその他の営業外収益合計で138百万円あります。
建物 73百万円	6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。
機械及び装置 30	建物 54百万円
工具、器具及び備品 72	工具、器具及び備品 56
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,088百万円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,153百万円
8 固定資産売却益	8 固定資産売却益
固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 0百万円
構築物 0	構築物 0
機械及び装置 15	機械及び装置 0
車両運搬具 0	車両運搬具 1
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
投資その他の資産(その他) 402	投資その他の資産(その他) 262
9 共同開発精算金	
「アクテムラ」に関わる共同開発費用の分担についてロシュと新たな合意をしたことによるものであります。	10 抱合せ株式消滅差益 永光化成株式会社を吸収合併したことによるものであります。

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>11 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>12 減損損失 当社は継続的に収支を把握している事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしておりますが、当社は医薬品事業のみですので、医薬品事業を1つのグループとしております。その他に、遊休資産については個々にグルーピングをしております。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 諏訪市</td> <td>実験用 動物施設</td> <td>建物、構築物等</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>投資その他の資産(その他)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産及び賃貸用土地以外の遊休資産については、事業所閉鎖等による処分の意思決定により、第三者に売却する資産は回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は売却可能価額により評価した正味売却価額を使用しております。その他の資産は零まで帳簿価額を減額いたしました。 賃貸用土地で遊休状態となっているものは、回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を基準としております。 当事業年度において計上した減損損失は729百万円であり、その内訳は、建物353百万円、投資その他の資産(その他)177百万円、構築物93百万円、その他103百万円であります。</p> <p>13 事業再編損 主として、生産体制の再編に伴う費用等であります。</p>	機械及び装置	5百万円	工具、器具及び備品	3	場所	用途	種類	長野県 諏訪市	実験用 動物施設	建物、構築物等	北海道 札幌市	遊休資産	投資その他の資産(その他)	その他	遊休資産等	機械装置等	<p>11 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>12 減損損失 当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p> <p>13 事業再編損 同左</p>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0
機械及び装置	5百万円																				
工具、器具及び備品	3																				
場所	用途	種類																			
長野県 諏訪市	実験用 動物施設	建物、構築物等																			
北海道 札幌市	遊休資産	投資その他の資産(その他)																			
その他	遊休資産等	機械装置等																			
建物	0百万円																				
工具、器具及び備品	0																				

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	14,831,246	52,309	11,359	14,872,196
合計	14,831,246	52,309	11,359	14,872,196

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加52,309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,359株は、単元未満株式の買増し請求による減少7,759株及び
 ストック・オプションの権利行使による減少3,600株であります。

(当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	14,872,196	648,466	23,583	15,497,079
合計	14,872,196	648,466	23,583	15,497,079

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加648,466株は、単元未満株式の買取りによる増加7,666株及び永光化成
 株式会社の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取り請求による増加
 640,800株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,583株は、単元未満株式の買増し請求による減少483株及び
 ストック・オプションの権利行使による減少23,100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,801</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">1,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,801</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">1,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料当年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	1,801	775	1,026	合計	1,801	775	1,026	1年内	359百万円	1年超	666	合計	1,026百万円	支払リース料	354百万円	減価償却費相当額	354	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,506</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,506</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料当年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	1,506	839	666	合計	1,506	839	666	1年内	280百万円	1年超	386	合計	666百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352	1年内	22百万円	1年超	13	合計	35百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
工具、器具 及び備品	1,801	775	1,026																																																
合計	1,801	775	1,026																																																
1年内	359百万円																																																		
1年超	666																																																		
合計	1,026百万円																																																		
支払リース料	354百万円																																																		
減価償却費相当額	354																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
工具、器具 及び備品	1,506	839	666																																																
合計	1,506	839	666																																																
1年内	280百万円																																																		
1年超	386																																																		
合計	666百万円																																																		
支払リース料	352百万円																																																		
減価償却費相当額	352																																																		
1年内	22百万円																																																		
1年超	13																																																		
合計	35百万円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の前払費用額</td><td style="text-align: right;">8,531百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4,643</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,921</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品額</td><td style="text-align: right;">2,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,571百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,010百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,509百万円</td></tr> </table>	税務上の前払費用額	8,531百万円	退職給付引当金否認額	4,643	税務上の繰延資産償却限度超過額	3,062	固定資産減価償却限度超過額	2,921	税務上の貯蔵品額	2,206	賞与引当金否認額	1,506	売上割戻引当金否認額	1,481	有価証券評価損否認額	1,170	未払事業税否認額	736	減損損失	328	役員退職慰労引当金否認額	304	その他	6,676	繰延税金資産小計	33,571百万円	評価性引当額	1,560	繰延税金資産合計	32,010百万円	その他有価証券評価差額金	917百万円	固定資産圧縮記帳積立金	583	繰延税金負債合計	1,500百万円	繰延税金資産の純額	30,509百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の前払費用額</td><td style="text-align: right;">10,323百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4,934</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,309</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,964</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">1,850</td></tr> <tr><td>否認額</td><td style="text-align: right;">1,850</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品額</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">35,673百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,032百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,667百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,365百万円</td></tr> </table>	税務上の前払費用額	10,323百万円	退職給付引当金否認額	4,934	税務上の繰延資産償却限度超過額	4,309	固定資産減価償却限度超過額	3,494	賞与引当金否認額	1,964	未払事業税及び未払地方法人特別税	1,850	否認額	1,850	売上割戻引当金否認額	1,229	有価証券評価損否認額	1,222	税務上の貯蔵品額	1,213	役員退職慰労引当金否認額	307	減損損失	106	その他	4,719	繰延税金資産小計	35,673百万円	評価性引当額	1,641	繰延税金資産合計	34,032百万円	その他有価証券評価差額金	1,107百万円	固定資産圧縮記帳積立金	559	繰延税金負債合計	1,667百万円	繰延税金資産の純額	32,365百万円
税務上の前払費用額	8,531百万円																																																																														
退職給付引当金否認額	4,643																																																																														
税務上の繰延資産償却限度超過額	3,062																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	2,921																																																																														
税務上の貯蔵品額	2,206																																																																														
賞与引当金否認額	1,506																																																																														
売上割戻引当金否認額	1,481																																																																														
有価証券評価損否認額	1,170																																																																														
未払事業税否認額	736																																																																														
減損損失	328																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	304																																																																														
その他	6,676																																																																														
繰延税金資産小計	33,571百万円																																																																														
評価性引当額	1,560																																																																														
繰延税金資産合計	32,010百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	917百万円																																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	583																																																																														
繰延税金負債合計	1,500百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	30,509百万円																																																																														
税務上の前払費用額	10,323百万円																																																																														
退職給付引当金否認額	4,934																																																																														
税務上の繰延資産償却限度超過額	4,309																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	3,494																																																																														
賞与引当金否認額	1,964																																																																														
未払事業税及び未払地方法人特別税	1,850																																																																														
否認額	1,850																																																																														
売上割戻引当金否認額	1,229																																																																														
有価証券評価損否認額	1,222																																																																														
税務上の貯蔵品額	1,213																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	307																																																																														
減損損失	106																																																																														
その他	4,719																																																																														
繰延税金資産小計	35,673百万円																																																																														
評価性引当額	1,641																																																																														
繰延税金資産合計	34,032百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,107百万円																																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	559																																																																														
繰延税金負債合計	1,667百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	32,365百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.2	試験研究費特別税額控除額	6.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.1	試験研究費特別税額控除額	6.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																														
住民税均等割額	0.2																																																																														
試験研究費特別税額控除額	6.8																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																														
住民税均等割額	0.1																																																																														
試験研究費特別税額控除額	6.4																																																																														
その他	0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	688.51円	1株当たり純資産額	748.62円
1株当たり当期純利益	53.98円	1株当たり当期純利益	96.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	29,412	52,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,412	52,738
普通株式の期中平均株式数(株)	544,820,544	544,539,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1	
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	
(うち社債関係手数料(税額相当額控 除後)(百万円))	(0)	
普通株式増加数(株)	202,440	107,488
(うち転換社債(株))	(194,793)	
(うち新株予約権(株))	(7,647)	(107,488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権4種類 平成16年3月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数 218,000株 新株予約権の数 2,180個 平成17年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 252,000株 新株予約権の数 2,520個 平成18年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 344,000株 新株予約権の数 3,440個 平成19年3月23日 取締役会決議 潜在株式の数 355,000株 新株予約権の数 3,550個	新株予約権2種類 平成18年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 338,000株 新株予約権の数 3,380個 平成19年3月23日 取締役会決議 潜在株式の数 350,000株 新株予約権の数 3,500個

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アルフレッサホールディングス(株)	420,472
		東京海上ホールディングス(株)	531,500
		キッセイ薬品工業(株)	615,000
		野村ホールディングス(株)	1,500,000
		(株)メディカルホールディングス	587,797
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	653,094
		富田薬品(株)	100,000
		(株)アスカム	41,460
		(株)スズケン	22,878
		(株)損害保険ジャパン	93,000
	その他 25銘柄	602,522	
計		5,167,723	6,609

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	野村証券(株) コマーシャルペーパー	7,700
		Merrill Lynch & Co., Inc. ユーロ円建 変動利付債	3,000
		BMW Australia Finance Limited 2年変動利付債	2,500
		小計	13,200
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 ユーロ円建 永久劣後債	1,000
		野村証券(株) 第2回無担保社債(劣後特約付)	1,000
		その他 2銘柄	1,000
		小計	3,000
計		16,200	16,128

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券		
		譲渡性預金(10銘柄)	39,005
計			39,005

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,718	1,024	1,796	59,945	34,702	2,523	25,243
構築物	5,455	34	446	5,043	3,681	184	1,361
機械及び装置	19,886	1,499	388 (1)	20,997	16,990	2,575	4,006
車両運搬具	72	26	16	83	51	12	31
工具、器具及び備品	29,478	3,691	1,561	31,607	26,128	3,357	5,479
土地	9,105		44	9,061			9,061
リース資産		10		10	2	2	8
建設仮勘定	673	6,577	6,845	405			405
有形固定資産計	125,389	12,864	11,100 (1)	127,153	81,557	8,655	45,596
無形固定資産							
特許権	35			35	22	4	13
商標権	5			5	3	0	2
ソフトウェア	7,079			7,079	6,027	1,415	1,052
その他 (施設利用権ほか)	650		19	631	46	0	584
無形固定資産計	7,770		19	7,751	6,099	1,421	1,651
長期前払費用	544	2,476		3,021			3,021

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 藤枝 超低温装置導入 337百万円
 建設仮勘定 浮間 第2生物実験薬棟 高産生対応工事 284百万円
 長期前払費用 本社 製造委託先への前払費用 2,476百万円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。(直接控除方式による。)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	284	252	16	267	252
賞与引当金	3,731	4,866	3,731		4,866
役員賞与引当金 (注) 2	193	174	162	30	174
売上割戻引当金	3,854	3,044	3,854		3,044
役員退職慰労引当金	755	22	15		761

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は前事業年度に係る役員賞与の支給差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座預金	71,997
普通預金	11,765
合計	83,762

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ㈱	26,274
㈱メディパルホールディングス	22,643
㈱スズケン	14,644
東邦薬品㈱	13,015
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	6,390
㈱ケーエスケーほか	37,934
合計	120,903

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					(A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2
					(B)
					12
107,457	434,905	421,460	120,903	77.7	3.15

(ハ) たな卸資産

区分	金額(百万円)	内容(百万円)
商品及び製品	45,640	医薬品 45,640
原材料及び貯蔵品	4,016	原料 4,016
合計	49,656	

(二) 未収入金

相手先	金額(百万円)
中外製薬工業(株)	30,589
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	9,169
全薬工業(株)	762
東北ニプロ製薬(株)	593
田辺三菱製薬工場(株)	435
サノフィ・アベンティス(株)ほか	1,367
合計	42,917

b 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
中外製薬工業(株)	51,637
中外ファーマ・マーケティング・リミテッド	1,835
中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド	963
中外ユー・エス・エー・インコーポレーテッド	629
台湾中外製薬股?有限公司	118
その他	353
合計	55,537

c 流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	26,744
中外製薬工業(株)	6,074
電気化学工業(株)	2,128
全薬工業(株)	1,218
田辺三菱製薬工場(株)	520
日本イーライリリー(株)ほか	2,029
合計	38,715

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	平成21年1月1日から平成21年12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chugai-pharm.co.jp/hc/ir
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利

当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定款に定めております。

第9条(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2号各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に規定する請求をする権利

第10条(単元未満株主の売渡請求)

当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ロシュ・ファイナンス・リミテッドとロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成20年）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（平成21年第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月13日関東財務局長に提出

（平成21年第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（平成21年第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年4月10日関東財務局長に提出

平成21年3月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月12日関東財務局長に提出

平成21年4月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月25日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸上 恵子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外製薬株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中外製薬株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの平成20年事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸上 恵子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの平成21年事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。